

令和8年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

令和8年度大町市国民健康保険特別会計予算

令和8年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2,693,439千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

50,762千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

56,779千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		471,152
	1 国民健康保険税	471,152
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 国庫支出金		2,446
	1 国庫補助金	2,446
4 県支出金		1,946,121
	1 県補助金	1,946,121
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		260,215
	1 他会計繰入金	186,828
	2 基金繰入金	73,387
7 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
8 諸収入		10,304
	1 延滞金及び加算金	2,000
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	8,000
	4 雑入	303
歳 入	合 計	2,693,439

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		28,829
	1 総務管理費	12,505
	2 徴税費	16,009
	3 運営協議会費	315
2 保険給付費		1,902,307
	1 療養諸費	1,608,788
	2 高額療養諸費	284,514
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	7,504
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		617,357
	1 医療給付費分	386,189
	2 後期高齢者支援金等分	158,477
	3 介護納付金分	57,149
	4 子ども子育て支援金	15,542
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		46,943
	1 特定健康診査等事業費	32,323
	2 保健事業費	14,620
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 諸支出金		95,000
	1 償還金及び還付加算金	5,500
	2 繰出金	81,500
	3 貸付金	8,000
10 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	2,693,439

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	471,152
2 使用料及び手数料	200
3 国庫支出金	2,446
4 県支出金	1,946,121
5 財産収入	1
6 繰入金	260,215
7 繰越金	3,000
8 諸収入	10,304
歳入合計	2,693,439

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
429,568	41,584	175
197	3	—
9,898	△7,452	1
2,123,535	△177,414	722
1	0	—
238,707	21,508	97
3,000	0	1
10,304	0	4
2,815,210	△121,771	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	28,829	37,819
2 保険給付費	1,902,307	2,077,385
3 国民健康保険事業費納付金	617,357	611,584
5 財政安定化基金拠出金	1	1
6 保健事業費	46,943	45,976
7 基金積立金	1	1
8 公債費	1	1
9 諸支出金	95,000	39,443
10 予備費	3,000	3,000
歳 出 合 計	2,693,439	2,815,210

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△8,990	2,445	0	25,023	1,361	11
△175,078	1,893,181	0	0	9,126	706
5,773	0	0	0	617,357	229
0	0	0	0	1	—
967	28,776	0	300	17,867	18
0	0	0	1	0	—
0	0	0	0	1	—
55,557	24,163	0	8,001	62,836	35
0	0	0	0	3,000	1
△121,771	1,948,565	0	33,325	711,549	1,000

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	471,152	429,568	41,584
1	国民健康保険税	471,152	429,568	41,584
1	国民健康保険税	471,152	429,543	41,609
	退職被保険者等国民健康保険税	0	25	△25
2	使用料及び手数料	200	197	3
1	手数料	200	197	3
1	督促手数料	200	197	3
3	国庫支出金	2,446	9,898	△7,452
1	国庫補助金	2,446	9,898	△7,452
1	災害臨時特例補助金	1	1	0
2	システム改修費等補助金	2,445	9,897	△7,452
4	県支出金	1,946,121	2,123,535	△177,414
1	県補助金	1,946,121	2,123,535	△177,414
1	保険給付費等交付金	1,946,120	2,123,534	△177,414

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	286,900	医療給付費分現年課税分	286,900
2 後期高齢者支援金分現年課税分	116,133	後期高齢者支援金分現年課税分	116,133
3 介護納付金分現年課税分	40,687	介護納付金分現年課税分	40,687
4 子ども・子育て支援納付金現年課税分	12,712	子ども・子育て支援納付金現年課税分	12,712
5 医療給付費分滞納繰越分	9,325	医療給付費分滞納繰越分	9,325
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,795	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,795
7 介護納付金分滞納繰越分	1,600	介護納付金分滞納繰越分	1,600

1 督促手数料	200	督促手数料	200

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 システム改修費等補助金	2,445	システム改修費等補助金	2,445

1 普通交付金	1,893,181	普通交付金	1,893,181

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4	1	1 保険給付費等交付金			
		2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 積立金利子	1	1	0
6		繰入金	260,215	238,707	21,508
	1	他会計繰入金	186,828	223,707	△36,879
		1 一般会計繰入金	186,828	223,707	△36,879
	2	基金繰入金	73,387	15,000	58,387
		1 基金繰入金	73,387	15,000	58,387
7		繰越金	3,000	3,000	0
	1	繰越金	3,000	3,000	0
		1 繰越金	3,000	3,000	0
8		諸収入	10,304	10,304	0
	1	延滞金及び加算金	2,000	2,000	0
		1 延滞金	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	特別交付金	52,939	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金 特定健康診査等負担金	11,764 34,330 1,845 5,000
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1	積立金利子	1	基金積立金利子	1

1	事務費繰入金	22,823	事務費繰入金	22,823
2	保険基盤安定繰入金	146,187	保険基盤安定繰入金	146,187
4	財政安定化支援事業繰入金	16,720	財政安定化支援事業繰入金	16,720
8	未就学児等均等割保険税繰入金	794	未就学児等均等割保険税繰入金	794
9	産前産後保険税繰入金	304	産前産後保険税繰入金	304
1	基金繰入金	73,387	財政調整基金繰入金	73,387

1	その他繰越金	3,000	その他繰越金	3,000

1	一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金	2,000

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
8	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		1 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4	雑入	303	303	0
		1 第三者納付金	1	1	0
		2 返納金	1	1	0
		3 雑入	301	301	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付金 元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	301	雑入 保健事業徴収金	1 300

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	28,829	37,819	△8,990	2,445	0	25,023	1,361
1 総務管理費	12,505	13,111	△606	0	0	11,144	1,361
1 一般管理費	11,144	11,334	△190	0	0	11,144	0
				(繰) 事務費繰入金		11,144	
2 連合会負担金	1,361	1,777	△416	0	0	0	1,361
2 徴税費	16,009	24,450	△8,441	2,445	0	13,564	0
1 賦課徴収費	16,009	24,450	△8,441	2,445	0	13,564	0
				(国) システム改修費等補助金		2,445	
				(手) 督促手数料		200	
				(繰) 事務費繰入金		11,364	
				(諸) 一般被保険者延滞金		2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,109	◆ 一般管理費 11,144 報酬 4,109
3 職員手当等	1,573	職員手当等 1,573
4 共済費	846	共済費 846
8 旅費	138	旅費 138
10 需用費	990	需用費 990 消耗品費 250 燃料費 50
11 役務費	375	光熱水費 450 修繕料 240 役務費 375
12 委託料	2,930	通信運搬費 75 手数料 300 委託料 2,930
13 使用料及び 賃借料	138	県国民健康保険団体連合会共同処理事務 委託料ほか 使用料及び賃借料 138
18 負担金、補助 及び交付金	15	負担金補助及び交付金 15 負担金 15
27 繰出金	30	人事給与システム利用負担金 繰出金 30 病院事業会計繰出金
18 負担金、補助 及び交付金	1,361	◆ 連合会負担金 1,361 負担金補助及び交付金 1,361 負担金 1,361 県国民健康保険団体連合会負担金
10 需用費	431	◆ 賦課徴収費 16,009 需用費 431
11 役務費	3,600	消耗品費 100 印刷製本費 331 役務費 3,600
12 委託料	11,976	通信運搬費 2,252 手数料 1,348 委託料 11,976
18 負担金、補助 及び交付金	2	電算処理業務委託料ほか 負担金補助及び交付金 2 負担金 2 特別徴収情報経由業務負担金

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	3	運 営 協 議 会 費	315	258	57	0	0	315	0
		1 運 営 協 議 会 費	315	258	57	0 (繰) 事 務 費 繰 入 金	0	315 315	0

2		保 険 給 付 費	1,902,307	2,077,385	△175,078	1,893,181	0	0	9,126
	1	療 養 諸 費	1,608,788	1,753,405	△144,617	1,608,667	0	0	121
		1 療 養 給 付 費	1,595,075	1,738,257	△143,182	1,595,075 (県) 普 通 交 付 金	0	0 1,595,075	0
		3 療 養 費	9,460	9,628	△168	9,460 (県) 普 通 交 付 金	0	0 9,460	0
		5 審 査 支 払 手 数 料	4,253	5,520	△1,267	4,132 (県) 普 通 交 付 金	0	0 4,132	121
	2	高 額 療 養 諸 費	284,514	314,975	△30,461	284,514	0	0	0
		1 高 額 療 養 費	283,914	314,375	△30,461	283,914 (県) 普 通 交 付 金	0	0 283,914	0
		3 高 額 介 護 合 算 療 養 費	600	600	0	600 (県) 普 通 交 付 金	0	0 600	0
	3	移 送 費	1	1	0	0	0	0	1
		1 移 送 費	1	1	0	0	0	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	228	◆ 運営協議会費 315 報酬 228
10 需用費	87	需用費 87 消耗品費 87

18 負担金、補助及び交付金	1,595,075	◆ 療養給付費 1,595,075 負担金補助及び交付金 1,595,075 負担金 1,595,075 療養給付費
18 負担金、補助及び交付金	9,460	◆ 療養費 9,460 負担金補助及び交付金 9,460 負担金 9,460 療養費
11 役務費	4,253	◆ 審査支払手数料 4,253 役務費 4,253 手数料 4,253
18 負担金、補助及び交付金	283,914	◆ 高額療養費 283,914 負担金補助及び交付金 283,914 負担金 283,914 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	600	◆ 高額介護合算療養費 600 負担金補助及び交付金 600 負担金 600 高額介護合算療養費
18 負担金、補助及び交付金	1	◆ 移送費 1 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 移送費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	4	出産育児諸費	7,504	7,504	0	0	0	0	7,504
		1 出産育児一時金	7,504	7,504	0	0	0	0	7,504
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500
		1 葬祭費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

3		国民健康保険事業費納付金	617,357	611,584	5,773	0	0	0	617,357
	1	医療給付費分	386,189	396,215	△10,026	0	0	0	386,189
		1 医療給付費分	386,189	396,215	△10,026	0	0	0	386,189
	2	後期高齢者支援金等分	158,477	159,896	△1,419	0	0	0	158,477
		1 後期高齢者支援金等分	158,477	159,896	△1,419	0	0	0	158,477
	3	介護納付金分	57,149	55,473	1,676	0	0	0	57,149
		1 介護納付金分	57,149	55,473	1,676	0	0	0	57,149

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	4	◆ 出産育児一時金 7,504 役務費 4
18 負担金、補助及び交付金	7,500	手数料 4 負担金補助及び交付金 7,500 負担金 7,500 出産育児一時金
18 負担金、補助及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 1,500 負担金補助及び交付金 1,500 負担金 1,500 葬祭費

18 負担金、補助及び交付金	386,189	◆ 医療給付費分 386,189 負担金補助及び交付金 386,189 負担金 386,189 医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	158,477	◆ 後期高齢者支援金等分 158,477 負担金補助及び交付金 158,477 負担金 158,477 後期高齢者支援機等分
18 負担金、補助及び交付金	57,149	◆ 介護納付金分 57,149 負担金補助及び交付金 57,149 負担金 57,149 介護納付金分

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	4	子ども子育て支援金	15,542	0	15,542	0	0	0	15,542
	1	子ども子育て支援金	15,542	0	15,542	0	0	0	15,542

5		財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1

6		保健事業費	46,943	45,976	967	28,776	0	300	17,867
	1	特定健康診査等事業費	32,323	30,965	1,358	22,944	0	300	9,079
	1	特定健康診査等事業費	32,323	30,965	1,358	22,944	0	300	9,079

(県) 保険者努力支援分 7,777

(県) 特別調整交付金分 10,167

(県) 特定健康診査等負担金 5,000

(諸) 保健事業徴収金 300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	15,542	◆ 子ども子育て支援金 15,542 負担金補助及び交付金 15,542 負担金 15,542 子ども・子育て支援納付金分

18 負担金、補助及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 1 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金
----------------	---	---

1 報酬	5,681	◆ 特定健診・保健指導事業 32,323 報酬 5,681 職員手当等 1,788 共済費 1,189 報償費 26 旅費 287 需用費 1,180 消耗品費 981 印刷製本費 199 役務費 2,972 通信運搬費 2,972 委託料 18,501 特定健診業務委託料ほか 使用料及び賃借料 619 備品購入費 50 繰出金 30 病院事業会計繰出金
3 職員手当等	1,788	
4 共済費	1,189	
7 報償費	26	
8 旅費	287	
10 需用費	1,180	
11 役務費	2,972	
12 委託料	18,501	
13 使用料及び賃借料	619	
17 備品購入費	50	
27 繰出金	30	

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	2 保健事業費	14,620	15,011	△391	5,832	0	0	8,788
	1 保健事業費	14,620	15,011	△391	5,832 (県) 保険者努力支援分	0	0 3,987 1,845	8,788

7	基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
	1 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
	1 国民健康保険 財政調整 基金積立金	1	1	0	0 (財) 基金積立金利子	0	1 1	0

8	公債費	1	1	0	0	0	0	1
	1 公債費	1	1	0	0	0	0	1
	1 利子	1	1	0	0	0	0	1

9	諸支出金	95,000	39,443	55,557	24,163	0	8,001	62,836
	1 償還金及び 還付加算金	5,500	5,500	0	0	0	1	5,499
	1 保険税還付 金	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500
	3 償還金	3,000	3,000	0	0 (諸) 雑入	0	1 1	2,999

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	277	◆ 保健衛生費 14,620 需用費 277
11 役務費	693	消耗品費 198 印刷製本費 79
12 委託料	1,662	役務費 693 通信運搬費 693
18 負担金、補助 及び交付金	5,054	委託料 1,662 診療報酬明細書点検業務委託料ほか 負担金補助及び交付金 5,054
27 繰出金	6,934	負担金 2,358 人間ドック等助成事業負担金ほか 補助金 2,696 人間ドック等助成金 繰出金 6,934 病院事業会計繰出金

24 積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1 積立金 1
--------	---	------------------------------

22 償還金、利子 及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 1 償還金利子及び割引料 1
--------------------	---	-----------------------------

22 償還金、利子 及び割引料	2,500	◆ 保険税還付金 2,500 償還金利子及び割引料 2,500
22 償還金、利子 及び割引料	3,000	◆ 償還金 3,000 償還金利子及び割引料 3,000

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
9	2	繰出金	81,500	25,943	55,557	24,163	0	0	57,337
	1	直営診療施設勘定繰出金	81,500	25,943	55,557	24,163 (県) 特別調整交付金分	0	0	57,337
	3	貸付金	8,000	8,000	0	0	0	8,000	0
1 高額療養費貸付金		8,000	8,000	0	0	0	8,000 (諸) 高額療養費貸付金元利収入 8,000	0	
10		予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	81,500	◆ 直営診療施設勘定繰出金 繰出金 81,500 81,500
20 貸付金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 貸付金 8,000 8,000
予備費	3,000	◆ 予備費 予備費 3,000 3,000

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		11,444
	1 外来収入	10,618
	2 その他の診療収入	826
2 使用料及び手数料		104
	1 手数料	104
3 繰入金		38,694
	1 他会計繰入金	0
	2 事業勘定繰入金	38,694
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		20
	1 雑入	20
歳 入	合 計	50,762

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		39,514
	1 施設管理費	39,514
2 医業費		10,748
	1 医業費	10,748
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	50,762

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 診療収入	11,444
2 使用料及び手数料	104
3 繰入金	38,694
4 繰越金	500
5 諸収入	20
歳入合計	50,762

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
11,628	△184	226
104	0	2
39,625	△931	762
500	0	10
20	0	—
51,877	△1,115	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	39,514	38,984
2 医業費	10,748	12,393
3 予備費	500	500
歳 出 合 計	50,762	51,877

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
530	0	0	0	39,514	778
△1,645	0	0	520	10,228	212
0	0	0	0	500	10
△1,115	0	0	520	50,242	1,000

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入	11,444	11,628	△184
	1 外来収入	10,618	10,802	△184
	1 国民健康保険診療収入	1,750	1,799	△49
	2 社会保険診療収入	830	473	357
	3 後期高齢者診療収入	5,294	6,057	△763
	4 その他の診療報酬収入	936	994	△58
	5 一部負担金収入	1,808	1,479	329
	2 その他の診療収入	826	826	0
	1 諸検査等収入	444	444	0
	2 公衆衛生活動収入	382	382	0
2	使用料及び手数料	104	104	0
	1 手数料	104	104	0
	1 文書料	104	104	0
3	繰入金	38,694	39,625	△931
	1 他会計繰入金	0	32,207	△32,207
	一般会計繰入金	0	32,207	△32,207
	2 事業勘定繰入金	38,694	7,418	31,276
	1 事業勘定繰入金	38,694	7,418	31,276
4	繰越金	500	500	0
	1 繰越金	500	500	0
	1 繰越金	500	500	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	1,750	現年分	1,750
1 現年分	830	現年分	830
1 現年分	5,294	現年分	5,294
1 予防接種料収入	935	予防接種料収入	935
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	1,807	現年分	1,807
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	381	検診受託事業収入	381
2 一部負担金収入	13	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	10 3
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 公衆衛生活動収入	382	公衆衛生活動収入	382
1 文書料	104	文書料	104
1 事業勘定繰入金	38,694	事業勘定繰入金	38,694
1 繰越金	500	繰越金	500

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		諸収入	20	20	0
	1	雑入	20	20	0
		1 雑入	20	20	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	20	雑入 20

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	39,514	38,984	530	0	0	0	39,514
1 施設管理費	39,514	38,984	530	0	0	0	39,514
1 一般管理費	39,514	38,984	530	0	0	0	39,514

2 医業費	10,748	12,393	△1,645	0	0	520	10,228
1 医業費	10,748	12,393	△1,645	0	0	520	10,228
1 医業費	10,748	12,393	△1,645	0	0	520	10,228
				(繰) 事業勘定繰入金		520	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	5,469	◆ 診療所人件費 31,202
2 給料	4,661	報酬 5,469
3 職員手当等	4,625	給料 4,661
4 共済費	2,530	職員手当等 4,625
7 報償費	100	共済費 2,530
8 旅費	151	報償費 100
10 需用費	1,823	旅費 151
11 役務費	1,525	負担金補助及び交付金 121
12 委託料	2,194	負担金 111
13 使用料及び 賃借料	1,788	国保地域医療学会出席負担金ほか 補助金 10
17 備品購入費	100	職員健診診断料
18 負担金、補助 及び交付金	966	繰出金 13,545
26 公課費	37	病院事業会計繰出金
27 繰出金	13,545	◆ 診療所運営一般経費 8,312
		需用費 1,823
		消耗品費 200
		燃料費 10
		印刷製本費 40
		光熱水費 1,103
		修繕料 470
		役務費 1,525
		通信運搬費 608
		手数料 872
		自動車損害保険料 45
		委託料 2,194
		医事一体型電子カルテシステム保守管理業務 委託料ほか
		使用料及び賃借料 1,788
		備品購入費 100
		負担金補助及び交付金 845
		負担金 845
		大北医師会会費ほか
		公課費 37

10 需用費	7,376	◆ 診療所医業費 10,748
11 役務費	70	需用費 7,376
12 委託料	701	消耗品費 226
		修繕料 150
		医薬材料費 7,000
		役務費 70
		手数料 70

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1 医業費							

3		予備費	500	500	0	0	0	0	500
	1	予備費	500	500	0	0	0	0	500
		1 予備費	500	500	0	0	0	0	500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	539	委託料 701 検体検査委託料ほか
17 備品購入費	2,062	使用料及び賃借料 539 備品購入費 2,062
予備費	500	◆ 予備費 500 予備費 500

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		17,953
	1 外来収入	16,803
	2 その他の診療収入	1,150
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 繰入金		38,106
	1 他会計繰入金	0
	2 事業勘定繰入金	38,106
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		20
	1 雑入	20
歳 入	合 計	56,779

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		42,183
	1 施設管理費	42,183
2 医業費		14,096
	1 医業費	14,096
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	56,779

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 診療収入	17,953
2 使用料及び手数料	200
3 繰入金	38,106
4 繰越金	500
5 諸収入	20
歳入合計	56,779

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
21,350	△3,397	316
200	0	4
31,523	6,583	671
500	0	9
20	0	—
53,593	3,186	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	42,183	42,096
2 医業費	14,096	10,997
3 予備費	500	500
歳 出 合 計	56,779	53,593

(単位：千円)

比 較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
87	0	0	0	42,183	743
3,099	0	0	506	13,590	248
0	0	0	0	500	9
3,186	0	0	506	56,273	1,000

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入	17,953	21,350	△3,397
1	外来収入	16,803	17,992	△1,189
1	1 国民健康保険診療収入	1,176	1,498	△322
2	2 社会保険診療収入	1,467	1,543	△76
3	3 後期高齢者診療収入	10,637	11,449	△812
4	4 その他の診療報酬収入	849	1,053	△204
5	5 一部負担金収入	2,674	2,449	225
2	2 その他の診療収入	1,150	3,358	△2,208
1	1 諸検査等収入	548	956	△408
2	2 公衆衛生活動収入	602	2,402	△1,800
2	使用料及び手数料	200	200	0
1	1 手数料	200	200	0
1	1 文書料	200	200	0
3	繰入金	38,106	31,523	6,583
1	1 他会計繰入金	0	19,546	△19,546
	一般会計繰入金	0	19,546	△19,546
2	2 事業勘定繰入金	38,106	11,977	26,129
1	1 事業勘定繰入金	38,106	11,977	26,129
4	繰越金	500	500	0
1	1 繰越金	500	500	0
1	1 繰越金	500	500	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	1,176	現年分	1,176
1 現年分	1,467	現年分	1,467
1 現年分	10,637	現年分	10,637
1 予防接種料収入	848	予防接種料収入	848
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	2,673	現年分	2,673
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	485	検診受託事業収入	485
2 一部負担金収入	13	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	10 3
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 公衆衛生活動収入	602	公衆衛生活動収入	602

1 文書料	200	文書料	200

1 事業勘定繰入金	38,106	事業勘定繰入金	38,106

1 繰越金	500	繰越金	500

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		諸収入	20	20	0
	1	雑入	20	20	0
		1 雑入	20	20	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	20	雑入 20

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	42,183	42,096	87	0	0	0	42,183
1 施設管理費	42,183	42,096	87	0	0	0	42,183
1 一般管理費	42,183	42,096	87	0	0	0	42,183

2 医業費	14,096	10,997	3,099	0	0	506	13,590
1 医業費	14,096	10,997	3,099	0	0	506	13,590
1 医業費	14,096	10,997	3,099	0	0	506	13,590
				(繰) 事業勘定繰入金		506	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,312	◆ 診療所人件費 34,396
2 給料	7,365	報酬 8,312
3 職員手当等	13,628	給料 7,365
4 共済費	4,580	職員手当等 13,628
8 旅費	326	共済費 4,580
10 需用費	670	旅費 326
11 役務費	1,107	負担金補助及び交付金 125
12 委託料	1,819	負担金 115
13 使用料及び賃借料	1,439	国保地域医療学会出席負担金ほか 補助金 10
17 備品購入費	100	職員健診診断料 繰出金 60
18 負担金、補助及び交付金	2,777	病院事業会計繰出金
27 繰出金	60	◆ 診療所運営一般経費 7,787
		需用費 670
		消耗品費 200
		燃料費 10
		印刷製本費 40
		修繕料 420
		役務費 1,107
		通信運搬費 615
		手数料 472
		自動車損害保険料 20
		委託料 1,819
		医事一体型電子カルテシステム保守管理業務委託料ほか
		使用料及び賃借料 1,439
		備品購入費 100
		負担金補助及び交付金 2,652
		負担金 2,652
		大北医師会会費ほか

10 需用費	11,298	◆ 診療所医業費 14,096
11 役務費	142	需用費 11,298
12 委託料	596	消耗品費 226
13 使用料及び賃借料	539	修繕料 150
17 備品購入費	1,521	医薬材料費 10,922
		役務費 142
		手数料 142
		委託料 596
		検体検査委託料ほか
		使用料及び賃借料 539

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1 医業費							

3		予備費	500	500	0	0	0	0	500
	1	予備費	500	500	0	0	0	0	500
		1 予備費	500	500	0	0	0	0	500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		備品購入費 1,521
予備費	500	◆ 予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	15	228				228		228	
	計	15	228				228		228	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	15	171				171		171	
	計	15	171				171		171	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職		57				57		57	
	計		57				57		57	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 12	23,571	12,026	21,614	57,211	9,145	66,356	
前 年 度	() 14	23,472	11,842	21,307	56,621	8,986	65,607	
比 較	() △ 2	99	184	307	590	159	749	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	595	6,055	13,732	156	900	
	前 年 度	198	595	6,032	13,496	156	658	
	比 較	△ 198		23	236		242	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			176				
	前 年 度			172				
	比 較			4				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	12,026	13,145	25,171	4,013	29,184	
前 年 度	() 2	11,842	12,979	24,821	4,105	28,926	
比 較	() -	184	166	350	△ 92	258	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	595	6,055	5,263	156	900	
	前 年 度	198	595	6,032	5,168	156	658	
	比 較	△ 198		23	95		242	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			176				
	前 年 度			172				
	比 較			4				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 10	23,571		8,469	32,040	5,132	37,172	
前 年 度	() 12	23,472		8,328	31,800	4,881	36,681	
比 較	() △ 2	99		141	240	251	491	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	8,469					
	前 年 度	8,328					
	比 較	141					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給料	184	給与改定に伴う増分	123		
		普通昇給に伴う増分	61		
職員手当	307	給与改定に伴う増分	113	期末勤勉手当 通勤手当	109 4
		その他の増分	194	扶養手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 時間外手当	△198 23 127 242

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(3)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	613,700円	388,375円
	平均給与月額	1,212,676円	433,175円
	平均年齢	54.08	57.11
令和7年4月1日現在	平均給料月額	609,650円	377,150円
	平均給与月額	1,196,464円	428,232円
	平均年齢	53.08	56.11

イ 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	国の制度
			一般行政職
高 校 卒		短大3卒 263,400円	200,300円
大 学 卒	410,900円	266,900円	232,000円

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	
前年度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
国の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

令和8年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ582,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(特別会計 後期高齢者医療)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		451,269
	1 後期高齢者医療保険料	451,269
2 使用料及び手数料		36
	1 手数料	36
3 国庫支出金		0
	1 国庫補助金	0
4 繰入金		129,521
	1 一般会計繰入金	129,521
5 繰越金		200
	1 繰越金	200
6 諸収入		1,600
	1 延滞金及び加算金	100
	2 償還金及び還付加算金	1,500
歳 入	合 計	582,626

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,412
	1 総務管理費	4,412
2 後期高齢者医療広域連合納付金		578,213
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	578,213
3 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出	合 計	582,626

(特別会計 後期高齢者医療)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	451,269
2 使用料及び手数料	36
3 国庫支出金	0
4 繰入金	129,521
5 繰越金	200
6 諸収入	1,600
歳入合計	582,626

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
382,148	69,121	775
36	0	—
2,349	△2,349	0
116,518	13,003	222
200	0	—
1,600	0	3
502,851	79,775	1,000

(特別会計 後期高齢者医療)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	4,412	6,744
2 後期高齢者医療広域連合納付金	578,213	496,106
3 予備費	1	1
歳 出 合 計	582,626	502,851

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△2,332	0	0	4,412	0	8
82,107	0	0	578,213	0	992
0	0	0	1	0	—
79,775	0	0	582,626	0	1,000

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	451,269	382,148	69,121
	1 後期高齢者医療保険料	451,269	382,148	69,121
	1 特別徴収保険料	303,343	256,083	47,260
	2 普通徴収保険料	147,926	126,065	21,861
2	使用料及び手数料	36	36	0
	1 手数料	36	36	0
	1 督促手数料	36	36	0
3	国庫支出金	0	2,349	△2,349
	1 国庫補助金	0	2,349	△2,349
	システム改修費等補助金	0	2,349	△2,349
4	繰入金	129,521	116,518	13,003
	1 一般会計繰入金	129,521	116,518	13,003
	1 事務費繰入金	2,877	2,860	17
	2 保険基盤安定繰入金	126,644	113,658	12,986
5	繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
6	諸収入	1,600	1,600	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	1 延滞金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1,500	1,500	0
	1 保険料還付金	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	303,343	特別徴収保険料	303,343
1 現年度分	147,320	現年度分	147,320
2 過年度分	606	過年度分	606

1 督促手数料	36	督促手数料	36

1 事務費繰入金	2,877	事務費繰入金	2,877
1 保険基盤安定繰入金	126,644	保険基盤安定繰入金	126,644

1 繰越金	200	繰越金	200

1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	1,500		

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	4,412	6,744	△2,332	0	0	4,412	0
1	総務管理費	4,412	6,744	△2,332	0	0	4,412	0
1	1 徴収費	4,412	6,744	△2,332	0	0	4,412	0
					(手) 督促手数料		36	
					(手) 事務費繰入金		2,876	
					(諸) 保険料還付金		1,500	
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	578,213	496,106	82,107	0	0	578,213	0
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	578,213	496,106	82,107	0	0	578,213	0
1	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	578,213	496,106	82,107	0	0	578,213	0
					(繰) 特別徴収保険料		303,343	
					(繰) 現年度分		147,320	
					(繰) 過年度分		606	
					(繰) 保険基盤安定繰入金		126,644	
					(諸) 延滞金		100	
					(繰) 繰越金		200	
3	予備費	1	1	0	0	0	1	0
1	予備費	1	1	0	0	0	1	0
1	1 予備費	1	1	0	0	0	1	0
					(手) 事務費繰入金		1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	162	◆ 徴収費	4,412
11 役務費	1,582	需用費	162
18 負担金、補助 及び交付金	1,168	消耗品費	80
22 償還金、利子 及び割引料	1,500	印刷製本費	82
		役務費	1,582
		通信運搬費	1,262
		手数料	320
		負担金補助及び交付金	1,168
		負担金	1,168
		情報連携サーバー負担金ほか	
		償還金利子及び割引料	1,500
18 負担金、補助 及び交付金	578,213	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金	578,213
		負担金補助及び交付金	578,213
		負担金	578,213
		保険料徴収分ほか	
予備費	1	◆ 予備費	1
		予備費	1

令和8年度

大町市水道事業会計予算書

令和8年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 457千 m^3
2 1日平均給水量	6, 732 m^3
3 給水戸数(世帯数)	11, 065 戸
4 建設改良事業費	386, 219千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	559, 527千円
第1項 営業収益	455, 849千円
第2項 営業外収益	103, 676千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	489, 162千円
第1項 営業費用	459, 002千円
第2項 営業外費用	24, 159千円
第3項 特別損失	4, 001千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額165, 474千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28, 996千円及び当年度分損益勘定留保資金136, 478千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	323, 601千円
第1項 企業債	290, 600千円
第4項 負担金	3, 000千円
第5項 固定資産売却代金	30, 001千円
支 出	
第1款 資本的支出	489, 075千円

第1項 建設改良費	386,219千円
第2項 企業債償還金	102,856千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 290,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 58,174千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和8年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		559, 527			
1 営業収益		455, 849			
	1 給水収益	414, 495	1 料金収入	414, 495	年間有収水量 2, 457千m ³
	2 受託工事 収益		1 給水工事 収益	1	
			2 修繕料	1	
	3 その他営 業収益	41, 352	1 材料売却 収益	609	量水器ほか
			2 手数料	1, 275	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2, 200	
			4 他会計負 担金	6, 151	消火栓維持管理負担金ほか
			6 雑収益	31, 117	
2 営業外収益		103, 676			
	1 受取利息 及び配当 金	4, 977	3 有価証券 利息	4, 977	
	2 他会計補 助金	588	1 他会計補 助金	588	企業職員の児童手当に要する経 費
	3 原水供給 収益	35, 200	1 原水供給 収益	35, 200	年間使用水量 200千m ³
	5 長期前受 金戻入	62, 844	1 長期前受 金戻入	62, 844	受贈財産評価額戻入 6, 352 工事負担金戻入 44, 184 国庫補助金戻入 1, 251 繰入金戻入 11, 057
	6 雑収益	67	1 不用品売 却収益	1	
			4 その他雑 収益	66	
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 有形固定 資産売却 益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損 益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		489,162			
1 営業費用		459,002			
	1 原水及び浄水費	27,246	1 給料	2,850	一般職 1人分
			2 手当	1,351	一般職 1人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	385	
			5 法定福利費	889	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	74	
			10 備用品費	180	
			11 燃料費	190	
			15 委託料	10,830	水質検査業務委託料ほか
			16 手数料	1,249	
			17 賃借料	35	
			18 修繕費	1,220	
			22 動力費	3,120	
			23 薬品費	3,235	
			25 材料費	550	
			27 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			32 保険料	66	
			34 公課費	22	
	2 配水及び給水費	71,038	1 給料	4,073	一般職 1人分
			2 手当	3,850	一般職 1人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	578	
			4 報酬	4,221	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	2,020	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	116	
			8 旅費	51	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	621	
			11 燃料費	657	
			12 光熱水費	2,400	
			13 印刷製本費	85	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			14 通信運搬費	102	
			15 委託料	23,391	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			16 手数料	1,569	
			17 賃借料	141	
			18 修繕費	15,578	
			21 路面復旧費	500	
			23 薬品費	20	
			24 工事請負費	1,500	鉛給水管布設替工事ほか
			25 材料費	1,400	
			27 負担金	8,000	統合型GISデータ作成・修正業務委託負担金
			32 保険料	118	
			34 公課費	47	
	3 受託工事費	1	24 工事請負費	1	
	4 業務費	55,902	1 給料	4,758	一般職 1人分
			2 手当	1,560	一般職 1人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	676	
			5 法定福利費	1,275	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	136	
			8 旅費	64	
			10 備用品費	238	
			11 燃料費	105	
			13 印刷製本費	1,419	
			14 通信運搬費	2,558	催告書ほか郵送料
			15 委託料	40,439	窓口民間委託業務ほか
			16 手数料	2,422	
			18 修繕費	200	
			32 保険料	45	
			34 公課費	7	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
5 総係費	33,209	1 給料	7,800	一般職 3人分 (部課長含む)	
		2 手当	5,676	一般職 3人分 (部課長含む)	
		3 賞与引当 金繰入額	1,117		
		4 報酬	285	経営審議会委員報酬	
		5 法定福利 費	1,951	共済組合納付金ほか	
		6 法定福利 費引当金 繰入額	224		
		7 退職給付 費	2,823	退職給付引当金繰入	
		8 旅費	519		
		9 報償費	1,400		
		10 備用品費	1,320		
		11 燃料費	190		
		14 通信運搬 費	768		
		15 委託料	2,191	企業会計システム保守業務委託 料ほか	
		16 手数料	93		
		17 賃借料	1,118		
		18 修繕費	180		
		26 補償金	300		
		27 負担金	3,305	日本水道協会負担金ほか	
		28 研修費	315		
		30 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか	
31 厚生費	128				
32 保険料	1,342				
34 公課費	22				
36 貸倒引当 金繰入額	112				
6 減価償却 費	265,954	1 有形固定 資産減価 償却費	255,310	建物 1,573 構築物 232,882 機械及び装置 18,446 工具、器具及び備品 2,409	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			2 無形固定 資産減価 償却費	10,644	東庁舎利用権ほか
	7 資産減耗 費	5,100	1 固定資産 除却費	5,000	送配水管布設替等による除却
			2 たな卸資 産減耗費	100	
	8 その他の 営業費用	552	1 材料売却 原価	551	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		24,159			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	14,157	1 企業債利 息	10,156	
			2 借入金利 息	4,000	一時借入金利息
			4 企業債手 数料及び 取扱費	1	
	2 雑支出	10,002	1 不用品売 却原価	1	
			2 消費税及 び地方消 費税	10,000	消費税及び地方消費税納付見込額
			3 その他雑 支出	1	
3 特別損失		4,001			
	1 固定資産 売却損	1	1 有形固定 資産売却 損	1	
	4 過年度損 益修正損	4,000	1 過年度損 益修正損	4,000	過年度分水道料金還付金ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	1 予備費	2,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		323,601			
1 企業債		290,600			
	1 建設改良費等の財財に充てるための企業債	290,600	1 建設改良費等の財財に充てるための企業債	290,600	水道事業債
4 負担金		3,000			
	1 他会計負担金	3,000	1 一般会計負担金	3,000	消火栓新設改良費負担金
5 固定資産売却代金		30,001			
	1 固定資産売却代金	30,001	1 有形固定資産売却代金	1	
			3 投資売却代金	30,000	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		489,075			
1 建設改良費		386,219			
	1 事務費	10,322	1 給料	4,756	一般職 1人分
			2 手当	3,101	一般職 1人分ほか
			5 法定福利費	1,629	共済組合納付金ほか
			8 旅費	96	
			10 備用品費	140	
			17 賃借料	600	
	2 建設改良費	360,601	15 委託料	13,000	老朽铸铁管更新管路設計
			16 手数料	1	
			24 工事請負費	290,600	三日町配水池築造工事ほか
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	56,000	舗装復旧工事負担金
	3 固定資産購入費	15,296	2 機械及び装置	10,500	水道施設機械電気計装設備更新
			3 量水器	796	
			4 車両運搬具	4,000	車両更新
2 企業債償還金		102,856			
	1 企業債元金償還金	102,856	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	102,856	

令和8年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	47,492
(2) 減価償却費	265,954
(3) 引当金の増減額	2,850
(4) 長期前受金戻入額	△ 62,865
(5) 受取利息	△ 4,977
(6) 支払利息	14,157
(7) 固定資産除却費	5,000
(8) 未収金の増減額	11,351
(9) 未払金の増減額	894
(10) たな卸資産の増減額	△ 2,505
(11) 前払金の増減額	550
小計	277,901
(12) 利息及び配当金の受取額	4,977
(13) 利息の支払額	△ 14,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 323,409
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 有価証券の売却による収入	30,000
(4) 分担金及び負担金等による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,600
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,744
資金増加額	166,058
資金期首残高	485,492
資金期末残高	651,550

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	10	4,506	19,481	18,016	42,003	6,685	48,688
	資本勘定 支弁職員		1		4,756	3,101	7,857	1,629	9,486
	合計	15	11	4,506	24,237	21,117	49,860	8,314	58,174
前年度	損益勘定 支弁職員	15	11	7,266	18,733	19,544	45,543	8,434	53,977
	資本勘定 支弁職員		1		4,615	2,774	7,389	1,569	8,958
	合計	15	12	7,266	23,348	22,318	52,932	10,003	62,935
比較	損益勘定 支弁職員		△ 1	△ 2,760	748	△ 1,528	△ 3,540	△ 1,749	△ 5,289
	資本勘定 支弁職員				141	327	468	60	528
	合計		△ 1	△ 2,760	889	△ 1,201	△ 3,072	△ 1,689	△ 4,761

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	
	本年度	860	497	11,635	449	3,160	546	50	
	前年度	1,230	497	12,344	512	2,760	542	50	
	比較	△ 370		△ 709	△ 63	400	4		
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当					
	本年度	252	660	185	2,823				
	前年度	290	1,380	185	2,528				
	比較	△ 38	△ 720		295				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	5	285	19,481	16,716	36,482	5,868	42,350
	資本勘定 支弁職員		1		4,756	3,101	7,857	1,629	9,486
	合計	15	6	285	24,237	19,817	44,339	7,497	51,836
前年度	損益勘定 支弁職員	15	5	285	18,733	17,183	36,201	7,011	43,212
	資本勘定 支弁職員		1		4,615	2,774	7,389	1,569	8,958
	合計	15	6	285	23,348	19,957	43,590	8,580	52,170
比 較	損益勘定 支弁職員				748	△ 467	281	△ 1,143	△ 862
	資本勘定 支弁職員				141	327	468	60	528
	合計				889	△ 140	749	△ 1,083	△ 334

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	860	497	10,335	449	3,160	546	50
	前年度	1,230	497	9,983	512	2,760	542	50
	比 較	△ 370		352	△ 63	400	4	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	252	660	185	2,823			
	前年度	290	1,380	185	2,528			
	比 較	△ 38	△ 720		295			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	5	4,221		1,300	5,521	817	6,338
	資本勘定 支弁職員							
	合計	5	4,221		1,300	5,521	817	6,338
前年度	損益勘定 支弁職員	6	6,981		2,361	9,342	1,423	10,765
	資本勘定 支弁職員							
	合計	6	6,981		2,361	9,342	1,423	10,765
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 2,760		△ 1,061	△ 3,821	△ 606	△ 4,427
	資本勘定 支弁職員							
	合計	△ 1	△ 2,760		△ 1,061	△ 3,821	△ 606	△ 4,427

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	1,300					
	前年度	2,361					
	比 較	△ 1,061					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	889	給与改定に伴う増分	741 給与改定に伴う増分 741	給与改定の状況 給与の改定率 3.12% 改定実施時期 R7.4.1
		普通昇給に伴う増分	201 平均昇給間差額 16,750円×12月 =201千円	平均昇給率 0.75%
		その他の減分	△53 他会計との職員異動等による減分 △ 53	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△1,201	給与改定に伴う増分	150 期末勤勉手当 143 通勤手当 7	
		その他の増減分	△1,351 扶養手当 △370 期末勤勉手当 △852 寒冷地手当 △63 時間外勤務手当 400 宿日直手当 4 通勤手当 △45 児童手当 △720 退職手当 295	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額	336,625円
	平均給与月額	413,708円
	平均年齢	46.06歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	324,278円
	平均給与月額	401,417円
	平均年齢	44.02歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	200,300円	200,300円
大学卒	232,000円	232,000円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 7年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7		6 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	() 2	() 33.3		4 級	() 2	() 33.3
	3 級	() 2	() 33.3		3 級	() 2	() 33.3
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 16.7		1 級	() 1	() 16.7
	計	() 6	() 100.0		計	() 6	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	6	前 年 度	職員数(A)(人)	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6		昇給に係る職員数(B)(人)	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)		2	号給数別 内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)		4		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
	比率(B/A)(%)	100.0		比率(B/A)(%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
一般会計 の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.21%
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	83.3%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	833円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損益勘定留保資金
上下水道事業窓口業務等委託	千円 225,000	年度 令和5年度から7年度まで	千円 72,836	年度 令和8年度から10年度まで	千円 109,852	千円 —	千円 —	千円 109,852
三日町配水池築造事業	900,000	令和7年度まで	—	令和8年度から10年度まで	900,000	900,000	—	—

令和8年度大町市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		165,964
ロ	建物	83,683	
	減価償却累計額	<u>△ 26,601</u>	57,082
ハ	構築物	11,649,168	
	減価償却累計額	<u>△ 6,719,022</u>	4,930,146
ニ	機械及び装置	908,136	
	減価償却累計額	<u>△ 750,669</u>	157,467
ホ	車両運搬具	18,219	
	減価償却累計額	<u>△ 14,036</u>	4,183
ヘ	工具、器具及び備品	17,860	
	減価償却累計額	<u>△ 11,715</u>	6,145
ト	建設仮勘定		<u>300,143</u>
	有形固定資産合計		5,621,130
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		79,861
ロ	電話加入権		364
ハ	その他無形固定資産		<u>7,220</u>
	無形固定資産合計		87,445
(3) 投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>420,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>420,000</u>
	固定資産合計		<u>6,128,575</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			651,550
(2) 未収金			
		62,697	
	貸倒引当金	<u>△ 112</u>	62,585
(3) 貯蔵品			
			9,205
(4) 前払金			
			<u>1,129</u>
	流動資産合計		<u>724,469</u>
	資産合計		<u><u>6,853,044</u></u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>574,919</u>	
	企業債合計		574,919
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>110,074</u>	
	引当金合計		<u>110,074</u>
	固定負債合計		684,993

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,656		
企業債合計		81,656	
(2) 未払金		168,749	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,756		
ロ 法定福利費引当金	550		
引当金合計		3,306	
流動負債合計			253,711
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,779,578	
(2) 収益化累計額		△ 1,712,325	
繰延収益合計			1,067,253
負債合計			2,005,957
資本の部			
6 資本金			4,230,371
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	130,832		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
ヘ 有価証券評価差益	26,344		
資本剰余金合計		189,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	160,409		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	168,899		
ニ 当年度未処分利益剰余金	47,492		
利益剰余金合計		426,800	
剰余金合計			616,716
資本合計			4,847,087
負債資本合計			6,853,044

令和7年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	371,336		
(2)	その他営業収益	<u>37,310</u>	408,646	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	24,537		
(2)	配水及び給水費	60,537		
(3)	業務費	49,727		
(4)	総係費	42,861		
(5)	減価償却費	262,260		
(6)	資産減耗費	5,000		
(7)	その他営業費用	<u>892</u>	<u>445,814</u>	
	営業損失			37,168
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,978		
(2)	他会計補助金	588		
(3)	原水供給収益	33,192		
(4)	長期前受金戻入	63,065		
(5)	雑収益	<u>801</u>	102,624	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>11,930</u>	<u>11,930</u>	<u>90,694</u>
	経常利益			53,526
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	5		
(2)	その他特別利益	<u>658</u>	663	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,421</u>	<u>1,421</u>	<u>△758</u>
	当年度純利益			52,768
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>94,057</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>146,825</u></u>

令和7年度大町市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	165,966	
ロ 建物	物	83,933	
	減価償却累計額	<u>△ 25,029</u>	58,904
ハ 構築物	物	11,497,520	
	減価償却累計額	<u>△ 6,486,140</u>	5,011,380
ニ 機械及び装置		898,795	
	減価償却累計額	<u>△ 732,223</u>	166,572
ホ 車両運搬具		14,783	
	減価償却累計額	<u>△ 14,036</u>	747
ヘ 工具、器具及び備品		17,910	
	減価償却累計額	<u>△ 9,307</u>	8,603
ト 建設仮勘定			112,047
	有形固定資産合計		5,524,219
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		85,029	
ロ 電話加入権		364	
ハ その他無形固定資産		12,696	
	無形固定資産合計		98,089
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		450,000	
	投資その他の資産合計		450,000
	固定資産合計		6,072,308
2 流動資産			
(1) 現金預金 485,492			
(2) 未収金 74,048			
	貸倒引当金	<u>△ 112</u>	73,936
(3) 貯蔵品 6,700			
(4) 前払金 1,679			
	流動資産合計		567,807
	資産合計		6,640,115
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		<u>365,975</u>	
	企業債合計		365,975
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>107,251</u>	
	引当金合計		107,251
	固定負債合計		473,226

(企業会計 水道事業)

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,856		
企業債合計		102,856	
(2) 未払金		134,042	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,731		
ロ 法定福利費引当金	548		
引当金合計		<u>3,279</u>	
流動負債合計			240,177
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,776,599	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,649,481</u>	
繰延収益合計			<u>1,127,118</u>
負債合計			1,840,521
	資	本	の
	部		
6 資本金			4,136,314
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	130,832		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
ヘ 有価証券評価差益	26,344		
資本剰余金合計		189,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,640		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	168,899		
ニ 当年度未処分利益剰余金	146,825		
利益剰余金合計		<u>473,364</u>	
剰余金合計			<u>663,280</u>
資本合計			<u>4,799,594</u>
負債資本合計			<u><u>6,640,115</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

ロ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和8年度

大町市公営簡易水道事業会計予算

令和8年度大町市公営簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大町市公営簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	158千m ³
2 1日平均給水量	432 m ³
3 給水戸数(世帯数)	705 戸
4 建設改良事業費	108,482千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	192,370千円
第1項 営業収益	34,834千円
第2項 営業外収益	157,535千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	182,100千円
第1項 営業費用	173,218千円
第2項 営業外費用	5,682千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,229千円及び引継金47,574千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	87,066千円
第1項 企業債	49,700千円
第4項 負担金	2千円
第7項 他会計補助金	37,364千円
支 出	
第1款 資本的支出	140,869千円

第1項 建設改良費 108,482千円

第2項 企業債償還金 32,387千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 49,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 35,239千円

令和8年度 大町市公営簡易水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		192,370			
1 営業収益		34,834			
	1 給水収益	34,524	1 料金収入	34,524	年間有収水量 158千m ³
	2 受託工事 収益	1	1 給水工事 収益	1	
	3 その他営 業収益	309	2 手数料	10	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	1	
			6 雑収益	298	
2 営業外収益		157,535			
	2 他会計補 助金	92,016	1 他会計補 助金	92,016	一般会計繰入金
	4 分水使用 料	1,683	1 分水使用 料	1,683	年間使用水量 9千m ³
	5 長期前受 金戻入	58,408	1 長期前受 金戻入	58,408	工事負担金戻入 6,352 国庫補助金戻入 7,115 繰入金戻入 44,941
	6 雑収益	5,428	3 消費税及 び地方消 費税還付 金	5,427	消費税及び地方消費税還付見込額
			4 その他雑 収益	1	
3 特別利益		1			
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損 益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		182,100			
1 営業費用		173,218			
	1 原水及び浄水費	24,258	10 備用品費	30	
			15 委託料	15,990	水質検査業務委託料ほか
			16 手数料	700	
			17 賃借料	240	
			18 修繕費	2,000	
			22 動力費	4,560	
			23 薬品費	438	
			25 材料費	300	
	2 配水及び給水費	35,145	2 手当	1,863	会計年度任用職員手当ほか
			4 報酬	3,227	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	763	共済組合納付金ほか
			8 旅費	125	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	550	
			11 燃料費	195	
			12 光熱水費	2,400	
			14 通信運搬費	261	
			15 委託料	9,566	水道施設電気計装設備点検業務委託料ほか
			16 手数料	1,412	
			17 賃借料	295	
			18 修繕費	7,100	
			22 動力費	4,284	
			25 材料費	740	
			27 負担金	2,279	統合型GISデータ作成・修正業務委託負担金ほか
			32 保険料	63	
			34 公課費	22	
	3 受託工事費	1	24 工事請負費	1	
	4 業務費	2,363	13 印刷製本費	146	
			14 通信運搬費	46	
			27 負担金	2,171	水道事業負担金

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
5 総係費	23,318	1 給料	9,313	一般職 2人分	
		2 手当	3,985	一般職 2人分ほか	
		3 賞与引当 金繰入額	1,359		
		4 報酬	247	経営審議会委員報酬	
		5 法定福利 費	2,730	共済組合納付金ほか	
		6 法定福利 費引当金 繰入額	272		
		7 退職給付 費	2,557	退職給付引当金繰入	
		8 旅費	30		
		10 備用品費	20		
		27 負担金	2,418	東庁舎使用料負担金ほか	
		31 厚生費	64		
		32 保険料	300		
		36 貸倒引当 金繰入額	23		
6 減価償却 費	86,133	1 有形固定 資産減価 償却費	85,393	建物 1,373 構築物 62,157 機械及び装置 21,863	
		2 無形固定 資産減価 償却費	740	企業会計システムソフトウェア	
7 資産減耗 費	2,000	1 固定資産 除却費	2,000	送配水管布設替等による除却	
2 営業外費用	5,682				
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	5,682	1 企業債利 息	5,682	
3 特別損失	200				
	4 過年度損 益修正損	200	1 過年度損 益修正損	200 過年度分水道料金還付金ほか	
4 予備費	3,000				
	1 予備費	3,000	1 予備費	3,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		87,066			
1 企業債		49,700			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,700	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,700	簡易水道事業債
4 負担金		2			
	2 工事負担金	2	1 工事負担金	1	
			2 特別工事負担金	1	
7 他会計補助金		37,364			
	1 他会計補助金	37,364	1 他会計補助金	37,364	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		140,869			
1 建設改良費		108,482			
	1 事務費	8,923	1 給料	4,719	一般職 1人分
			2 手当	2,573	一般職 1人分ほか
			5 法定福利費	1,631	共済組合納付金ほか
	2 建設改良費	87,500	15 委託料	8,000	配水管布設替工事実施設計業務
			24 工事請負費	78,000	浄水装置設置工事ほか
			27 負担金	1,500	舗装復旧負担金
	3 固定資産購入費	12,059	2 機械及び装置	12,000	水道施設機械電気計装設備
			3 量水器	59	新設量水器
2 企業債償還金		32,387			
	1 企業債元金償還金	32,387	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	31,662	
			2 その他の企業債償還金	725	

令和8年度大町市公営簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	7,040
(2) 減価償却費	86,133
(3) 貸倒引当金の増減額	23
(4) 引当金の増減額	2,757
(5) 長期前受金戻入額	△ 58,408
(6) 支払利息	5,682
(7) 固定資産除却損	2,000
(8) 未収金の増減額	△ 1,264
(9) 未払金の増減額	△ 2,564
小計	41,399
(10) 利息の支払額	△ 5,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 86,964
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,364
(3) 分担金及び負担金等による収入	△ 2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,700
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,662
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 725
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,313
資金増加額	745
資金期首残高	218,167
資金期末残高	218,912

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	3	3,474	9,313	9,764	22,551	3,765	26,316
	資本勘定 支弁職員		1		4,719	2,573	7,292	1,631	8,923
	合計	15	4	3,474	14,032	12,337	29,843	5,396	35,239
前年度	損益勘定 支弁職員	13	3	3,427	7,866	7,814	19,107	3,389	22,496
	資本勘定 支弁職員		1		4,572	2,388	6,960	1,702	8,662
	合計	13	4	3,427	12,438	10,202	26,067	5,091	31,158
比較	損益勘定 支弁職員	2		47	1,447	1,950	3,444	376	3,820
	資本勘定 支弁職員				147	185	332	△ 71	261
	合計	2		47	1,594	2,135	3,776	305	4,081

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度	648		7,302	255	1,340		50
	前年度	336		6,439	239	800		50
	比較	312		863	16	540		
職員 手当 の 内 訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	125	60		2,557			
	前年度	214	120		2,004			
	比較	△ 89	△ 60		553			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	2	247	9,313	8,571	18,131	3,002	21,133
	資本勘定 支弁職員		1		4,719	2,573	7,292	1,631	8,923
	合計	15	3	247	14,032	11,144	25,423	4,633	30,056
前年度	損益勘定 支弁職員	13	2	247	7,866	6,651	14,764	2,720	17,484
	資本勘定 支弁職員		1		4,572	2,388	6,960	1,702	8,662
	合計	13	3	247	12,438	9,039	21,724	4,422	26,146
比較	損益勘定 支弁職員				1,447	1,920	3,367	282	3,649
	資本勘定 支弁職員				147	185	332	△ 71	261
	合計	2			1,594	2,105	3,699	211	3,910

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度	648		6,109	255	1,340		50
	前年度	336		5,276	239	800		50
	比較	312		833	16	540		
職員 手当 の 内 訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	125	60		2,557			
	前年度	214	120		2,004			
	比較	△ 89	△ 60		553			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	3,227		1,193	4,420	763	5,183
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	3,227		1,193	4,420	763	5,183
前年度	損益勘定 支弁職員	1	3,180		1,163	4,343	669	5,012
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	3,180		1,163	4,343	669	5,012
比 較	損益勘定 支弁職員		47		30	77	94	171
	資本勘定 支弁職員							
	合計		47		30	77	94	171

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	1,193					
	前年度	1,163					
	比 較	30					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,594	給与改定に伴う増分	379 給与改定に伴う増分 379	給与改定の状況 給与の改定率 2.80% 改定実施時期 R7.4.1
		普通昇給に伴う増分	69 平均昇給間差額 5,750円×12月 =69千円	平均昇給率 0.50%
		その他の増分	1,146 他会計との職員異動等による減分 1,146	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増減 0人 0人 0人
職員手当	2,135	給与改定に伴う増分	66 期末勤勉手当 66	
		その他の増減分	2,069 扶養手当 312 寒冷地手当 16 通勤手当 △89 退職手当 553	期末勤勉手当 797 時間外勤務手当 540 児童手当 △60

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	389,778円
	平均給与月額	449,861円
	平均年齢	50.05歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	345,500円
	平均給与月額	384,389円
	平均年齢	44.09歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300円	200,300円
大 学 卒	232,000円	232,000円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 7年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
		3	100.0			2	66.7
	3 級	()	()		3 級	()	()
						1	33.3
	2 級	()	()		2 級	()	()
1 級	()	()	1 級	()	()		
計	()	()	計	()	()		
		3	100.0			3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		一 般 行 政 職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	3		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	3
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3			4号給(人)	3
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
	比率(B/A)(%)	100.0		比率(B/A)(%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
一般会計 の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.36%
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	1,389円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度大町市公営簡易水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		26,588
ロ	建物	40,127	
	減価償却累計額	<u>△ 5,389</u>	34,738
ハ	構築物	1,214,278	
	減価償却累計額	<u>△ 192,035</u>	1,022,243
ニ	機械及び装置	361,500	
	減価償却累計額	<u>△ 62,313</u>	299,187
ホ	車両運搬具	676	
	減価償却累計額	<u> </u>	676
ヘ	工具、器具及び備品	10	
	減価償却累計額	<u> </u>	10
ト	建設仮勘定	<u> </u>	7,273
	有形固定資産合計		1,390,715
(2) 無形固定資産			
イ	その他無形固定資産	<u> </u>	1,480
	無形固定資産合計		<u> </u> 1,480
	固定資産合計		<u> </u> 1,392,195
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			218,912
(2) 未収金			
		31,758	
	貸倒引当金	<u>△ 23</u>	31,735
	流動資産合計		<u> </u> 250,647
	資産合計		<u> </u> 1,642,842
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	446,918	
ロ	その他の企業債	<u>3,988</u>	
	企業債合計		450,906
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>31,519</u>	
	引当金合計	<u> </u>	31,519
	固定負債合計		482,425
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,278	
ロ	その他の企業債	<u>725</u>	
	企業債合計		30,003

(企業会計 公営簡易水道事業)

(2) 未払金		68,600	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,359		
ロ 法定福利費引当金	<u>272</u>		
引当金合計		<u>1,631</u>	
流動負債合計			100,234

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,182,664	
(2) 収益化累計額		<u>△ 180,092</u>	
繰延収益合計			<u>1,002,572</u>
負債合計			1,585,231

資 本 の 部

6 資本金

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,571		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,040</u>		
利益剰余金合計		<u>57,611</u>	
剰余金合計			<u>57,611</u>
資本合計			<u>57,611</u>
負債資本合計			<u>1,642,842</u>

令和7年度大町市公営簡易水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業	収益			
(1)	給水	収益	<u>31,175</u>	31,175	
2	営業	費用			
(1)	原水及び	浄水費	20,546		
(2)	配水及び	給水費	29,157		
(3)	業	務費	2,249		
(4)	総	係費	20,867		
(5)	減価	却費	89,382		
(6)	資産	減耗費	<u>2,000</u>	<u>164,201</u>	
	営業	損失			133,026
3	営業	外収益			
(1)	他会計	補助金	108,747		
(2)	分水	使用料	1,615		
(3)	長期	前受金戻入	<u>62,545</u>	172,907	
4	営業	外費用			
(1)	支払	利息及び企業債取扱諸費	5,725		
(2)	雑	支出	<u>4,758</u>	<u>10,483</u>	<u>162,424</u>
	経常	利益			29,398
5	特	別損失			
(1)	過年度	損益修正損失	<u>82</u>	<u>82</u>	<u>△ 82</u>
(2)	その他	特別損失			
	当年度	純利益			29,316
	前年度	繰越利益剰余金			0
	その他	未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度	未処分利益剰余金			<u><u>29,316</u></u>

令和7年度大町市公営簡易水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		26,588
ロ	建物	40,127	
	減価償却累計額	<u>△ 4,015</u>	36,112
ハ	構築物	1,205,857	
	減価償却累計額	<u>△ 129,878</u>	1,075,979
ニ	機械及び装置	273,647	
	減価償却累計額	<u>△ 40,450</u>	233,197
ホ	車両運搬具	676	
	減価償却累計額		676
ヘ	工具、器具及び備品	10	
	減価償却累計額		10
ト	建設仮勘定		<u>5,981</u>
	有形固定資産合計		1,378,543
(2) 無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>2,220</u>
	無形固定資産合計		<u>2,220</u>
	固定資産合計		<u>1,380,763</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			218,167
(2) 未収金			
			<u>30,494</u>
	流動資産合計		<u>248,661</u>
	資産合計		<u><u>1,629,424</u></u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	426,495	
ロ	その他の企業債	<u>4,713</u>	
	企業債合計		431,208
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>28,962</u>	
	引当金合計		<u>28,962</u>
	固定負債合計		460,170
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,662	
ロ	その他の企業債	<u>725</u>	
	企業債合計		32,387

(2) 未払金		58,563	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,195		
ロ 法定福利費引当金	<u>236</u>		
引当金合計		<u>1,431</u>	
流動負債合計			92,381

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,147,986	
(2) 収益化累計額		<u>△ 121,684</u>	
繰延収益合計			<u>1,026,302</u>
負債合計			1,578,853

資 本 の 部

6 資本金

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,255		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,316</u>		
利益剰余金合計		<u>50,571</u>	
剰余金合計			<u>50,571</u>
資本合計			<u>50,571</u>
負債資本合計			<u>1,629,424</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 31年～38年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 8年～20年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公営簡易水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公営簡易水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

ロ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は480,184千円である。

3 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和8年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

議案第41号

令和8年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	998リットル/分
2 供給先数	8者
3 建設改良事業費	8,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		71,623千円
第1項 営業収益		68,608千円
第2項 営業外収益		3,015千円
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用		70,164千円
第1項 営業費用		67,162千円
第2項 営業外費用		2,501千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		10,000千円
第5項 固定資産売却代金		10,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		8,000千円
第1項 建設改良費		8,000千円

(企業会計 温泉引湯事業)

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 7,580千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和8年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		71,623			
1 営業収益		68,608			
	1 給湯収益	66,031	1 温泉利用 料	66,031	年間供給湯量 505千m ³
	2 その他営業 収益	2,577	4 雑収益	2,577	
2 営業外収益		3,015			
	1 受取利息 及び配当 金	1,030	3 有価証券 利息	1,030	
	2 他会計補 助金	120	1 他会計補 助金	120	企業職員の児童手当に要する 経費
	3 長期前受 金戻入	1,800	1 長期前受 金戻入	1,800	受贈財産評価額戻入
	4 雑収益	65	3 その他雑 収益	65	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		70,164			
1 営業費用		67,162			
	1 温泉管理費	50,053	1 給料	3,713	一般職 1人分
			2 手当	1,846	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	520	
			5 法定福利費	1,008	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	101	
			7 退職給付費	392	
			8 旅費	69	
			10 備用品費	160	
			11 燃料費	136	
			12 光熱水費	180	
			14 通信運搬費	12	
			15 委託料	4,910	施設維持管理業務委託料ほか
			16 手数料	200	
			17 賃借料	30	国有林賃借料
			18 修繕費	4,050	
			22 動力費	13,013	
			25 材料費	50	
			27 負担金	1,149	情報化推進等負担金ほか
			29 研修費	72	
			32 厚生費	16	
			33 保険料	33	
			34 受湯費	18,393	温泉購入代

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	2 減価償却費	16,909	1 有形固定資産減価償却費	16,427	建物 216 構築物 8,986 機械及び装置 6,712 車両運搬具 513
			2 無形固定資産減価償却費	482	企業会計システムソフトウェア
	3 資産減耗費	200	1 固定資産除却費	200	
2 営業外費用		2,501			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	2 借入金利息	1	
	2 雑支出	2,500	2 消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税納付見込額
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1	2 その他特別損失	1	
4 予備費		500			
	1 予備費	500	1 予備費	500	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		10,000			
5 固定資産売却代金		10,000			
	1 固定資産売却代金	10,000	3 投資売却代金	10,000	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		8,000			
1 建設改良費		8,000			
	3 固定資産購入費	8,000	2 機械及び装置	8,000	流量計更新

令和8年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

		(単位：千円)
科	目	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	1,383
	(2) 減価償却費	16,908
	(3) 引当金の増減額	199
	(4) 長期前受金戻入額	△ 1,800
	(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1,030
	(6) 支払利息	1
	(7) 固定資産除却費	200
	(8) 未収金の増減額	9,286
	(9) 未払金の増減額	2,542
	小計	<u>27,689</u>
	(10) 利息及び配当金の受取額	1,030
	(11) 利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,718</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 7,273
	(2) 有形固定資産の売却による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,727</u>
	資金増加額	31,445
	資金期首残高	114,899
	資金期末残高	<u><u>146,344</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,713	2,758	6,471	1,109	7,580
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,713	2,758	6,471	1,109	7,580
前年度	損益勘定 支弁職員	1		4,435	4,485	8,920	1,550	10,470
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		4,435	4,485	8,920	1,550	10,470
比較	損益勘定 支弁職員			△ 722	△ 1,727	△ 2,449	△ 441	△ 2,890
	資本勘定 支弁職員							
	合計			△ 722	△ 1,727	△ 2,449	△ 441	△ 2,890

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	156		1,547	99	420		24
	前年度	594		2,000	99	420		24
	比 較	△ 438		△ 453				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度		120		392			
	前年度	51	360		937			
	比 較	△ 51	△ 240		△ 545			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,713	2,758	6,471	1,109	7,580
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,713	2,758	6,471	1,109	7,580
前年度	損益勘定 支弁職員	1		4,435	4,485	8,920	1,550	10,470
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		4,435	4,485	8,920	1,550	10,470
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 722	△ 1,727	△ 2,449	△ 441	△ 2,890
	資本勘定 支弁職員							
	合計			△ 722	△ 1,727	△ 2,449	△ 441	△ 2,890

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	156		1,547	99	420		24
	前年度	594		2,000	99	420		24
	比 較	△ 438		△ 453				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度		120		392			
	前年度	51	360		937			
	比 較	△ 51	△ 240		△ 545			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	△722	給与改定に伴う増分	126	給与改定に伴う増分 126	給与改定の状況 給与の改定率 3.58% 改定実施時期 R7.4.1														
		普通昇給に伴う増分	53	平均昇給間差額 4,417円×12月 ≒53千円	平均昇給率 1.52%														
		その他の減分	△901	他会計との職員異動等による減分 △901	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現員	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増減	0人
	現員	その他	計																
本年度	1人	0人	1人																
前年度	1人	0人	1人																
増減	0人	0人	0人																
職員手当	△1,727	給与改定に伴う増分	17	期末勤勉手当 17															
		その他の減分	△1,744	扶養手当 △438 通勤手当 △51 退職手当 △545	期末勤勉手当 △470 児童手当 △240														

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額	309,417円
	平均給与月額	346,417円
	平均年齢	37.09歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	369,583円
	平均給与月額	410,833円
	平均年齢	47.09歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300円	200,300円
大 学 卒	232,000円	232,000円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 7年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	() 1	() 100.0
	3 級	() 1	() 100.0		3 級	()	()
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主 幹	係長 企画 主 査	主任	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
一般会計 の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	な し	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	な し	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.65%
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△7,208</u>	3,608
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	281,806	
	減価償却累計額	<u>△175,028</u>	106,778
ホ	機械及び装置	148,698	
	減価償却累計額	<u>△64,605</u>	84,093
ヘ	車両運搬具	2,689	
	減価償却累計額	<u>△513</u>	2,176
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△402</u>	21
チ	建設仮勘定		<u>4,664</u>
	有形固定資産合計		201,600

(企業会計 温泉引湯事業)

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 110,000

投資その他の資産合計 110,000

固定資産合計 311,600

2 流動資産

(1) 現金預金 146,344

(2) 未収金 4,065

(3) 貯蔵品 4,157

流動資産合計 154,566

資産合計 466,166

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金 11,270

引当金合計 11,270

固定負債合計 11,270

4 流動負債

(1) 未払金		8,544	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	520		
ロ 法定福利費引当金	<u>101</u>		
引当金合計		<u>621</u>	
流動負債合計			9,165

5 繰延収益

(1) 長期前受金		22,505	
(2) 収益化累計額		<u>△9,573</u>	
繰延収益合計			<u>12,932</u>
負債合計			33,367

資本の部

6 資本金			279,813
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 有価証券評価差益	<u>4,790</u>		
資本剰余金合計		4,790	

(2) 利益剰余金

イ	利益積立金	23,607	
ロ	建設改良積立金	123,206	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,383</u>	
	利益剰余金合計		<u>148,196</u>
	剰余金合計		<u>152,986</u>
	資本合計		<u>432,799</u>
	負債資本合計		<u><u>466,166</u></u>

令和7年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書(前年度)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	59,401		
	(2) その他営業収益	<u>2,455</u>	61,856	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	49,285		
	(2) 減価償却費	13,901		
	(3) 資産減耗費	<u>76</u>	<u>63,262</u>	
	営業損失			1,406
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	996		
	(2) 他会計補助金	360		
	(3) 長期前受金戻入	1,801		
	(4) 雑収益	<u>59</u>	3,216	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,216</u>
	経常利益			1,810
	当年度純利益			1,810
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>31,875</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,685</u></u>

令和7年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,992</u>	3,824
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	281,806	
	減価償却累計額	<u>△166,042</u>	115,764
ホ	機械及び装置	141,626	
	減価償却累計額	<u>△57,893</u>	83,733
ヘ	車両運搬具	2,689	
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,689
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△402</u>	21
チ	建設仮勘定		<u>4,664</u>
	有形固定資産合計		210,955
(2) 無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>481</u>
	無形固定資産合計		481

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>120,000</u>	
----------	----------------	--

投資その他の資産合計		<u>120,000</u>
------------	--	----------------

固定資産合計		331,436
--------	--	---------

2 流動資産

(1) 現金預金		114,899
----------	--	---------

(2) 未収金		13,350
---------	--	--------

(3) 貯蔵品		<u>4,157</u>
---------	--	--------------

流動資産合計		<u>132,406</u>
--------	--	----------------

資産合計		<u><u>463,842</u></u>
------	--	-----------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>10,878</u>	
-----------	---------------	--

引当金合計		<u>10,878</u>
-------	--	---------------

固定負債合計		10,878
--------	--	--------

4 流動負債

(1) 未払金		6,002
---------	--	-------

(2) 引当金

イ 賞与引当金	678	
---------	-----	--

ロ 法定福利費引当金	<u>136</u>	
------------	------------	--

引当金合計		<u>814</u>
-------	--	------------

流動負債合計		6,816
--------	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金 22,505

(2) 収益化累計額 △7,773

繰延収益合計 14,732

負債合計 32,426

資本の部

6 資本金 247,937

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 有価証券評価差益 4,790

資本剰余金合計 4,790

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 21,798

ロ 建設改良積立金 123,206

ハ 当年度未処分利益剰余金 33,685

利益剰余金合計 178,689

剰余金合計 183,479

資本合計 431,416

負債資本合計 463,842

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和8年度

大町市公共下水道事業会計予算書

令和8年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 7 1 3 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 6 9 3 m ³
3 接続総数	7, 2 4 1 戸
4 建設改良事業費	1 3 6, 3 2 1 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 0 7 1, 1 1 8 千円
第1項 営業収益	3 9 1, 6 8 8 千円
第2項 営業外収益	6 7 9, 4 2 8 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 0 0 7, 2 3 8 千円
第1項 営業費用	9 0 0, 6 5 4 千円
第2項 営業外費用	1 0 0, 1 8 3 千円
第3項 特別損失	1, 4 0 1 千円
第4項 予備費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額214,935千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,568千円、過年度分損益勘定留保資金106,273千円、当年度分損益勘定留保資金94,706千円及び減債積立金12,388千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	5 3 3, 0 9 4 千円
第1項 企業債	3 8 0, 2 0 0 千円
第4項 負担金及び分担金	1 6, 4 8 4 千円
第7項 国県補助金	4 5, 7 6 2 千円
第8項 他会計補助金	9 0, 6 4 8 千円

支 出

第1款 資本的支出	748,029千円
第1項 建設改良費	136,321千円
第2項 企業債償還金 (継続費)	611,708千円

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	大町浄水センター改築更新工事	1,077,000	令和8年度	36,000
				令和9年度	421,000
				令和10年度	620,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 47,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる 財政融資資金及び 機構資金、銀行等 引受資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	財政融資資金及び地 方公共団体金融機構 資金については、その 融資条件による。銀 行その他の場合は、融 通先と協議する(財政 その他の都合により、 措置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利 に借換えすることが できる。)
常盤下水道事業	12,300			
資本費平準化	320,000			
計	380,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 54,256千円

令和8年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,071,118			
1 営業収益		391,688			
	1 下水道使 用料	390,307	1 公共下水道 使用料	281,758	年間有収水量 1,232千m ³
			2 常盤下水道 使用料	102,378	年間有収水量 452千m ³
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,171	年間有収水量 29千m ³
	2 その他営 業収益	1,381	1 手数料	480	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	901	雨水処理に要する経費
2 営業外収益		679,428			
	1 受取利息 及び配当 金	1,955	1 預金利息	1	
			3 有価証券利 息	1,954	
	2 国庫補助 金	8,670	1 国庫補助金	8,670	
	3 他会計補 助金	424,969	1 他会計補助 金	424,969	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	243,158	1 長期前受金 戻入	243,158	受贈財産評価額戻入 3,622 負担金等戻入 38,370 国庫補助金戻入 160,305 他会計補助金戻入 40,861
	5 雑収益	676	1 延滞金	50	
			3 その他雑収 益	626	
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 有形固定資 産売却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		1,007,238			
1 営業費用		900,654			
	1 管路施設管理費	25,902	1 給料	4,890	一般職 1人分
			2 手当	1,654	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	696	
			5 法定福利費	1,406	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	140	
			15 委託料	416	流量計点検及び情報提供業務
			16 手数料	1,500	管路清掃手数料ほか
			18 修繕費	6,000	
			21 路面復旧費	2,000	
			25 材料費	3,300	
			27 負担金	3,900	道路美装化工事負担金ほか
	2 処理場施設管理費	290,567	1 給料	3,377	一般職 1人分
			2 手当	1,494	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	488	
			5 法定福利費	1,111	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	94	
			15 委託料	269,563	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			27 負担金	14,440	松川浄水苑区域外流入負担金
	3 接続促進費	4,485	2 手当	1,033	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,714	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	559	
			8 旅費	24	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	5	
			14 通信運搬費	50	
			28 補助金及び交付金	100	下水道接続促進補助金

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
4	総係費	59,248	1 給料	12,364	一般職 4人分 (部課長含む)
			2 手当	5,461	一般職 4人分 (部課長含む)
			3 賞与引当金 繰入額	1,783	
			4 報酬	285	経営審議会委員報酬
			5 法定福利費	2,492	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費 引当金繰入 額	354	
			7 退職給付費	2,605	退職給付引当金繰入
			8 旅費	500	
			10 備用品費	300	
			11 燃料費	137	
			13 印刷製本費	200	
			14 通信運搬費	193	
			16 手数料	15	
			17 賃借料	51	
			18 修繕費	100	
			27 負担金	31,599	日本下水道協会負担金ほか
			29 研修費	420	
			32 厚生費	80	
			33 保険料	67	
			34 公課費	7	
37 貸倒引当金 繰入額	235				
5	減価償却 費	515,451	1 有形固定資 産減価償却 費	514,769	建物 23,019 構築物 436,868 機械及び装置 54,408 車両運搬具 400 工具、器具及び備品 74
			2 無形固定資 産減価償却 費	682	企業会計システムソフト ウェア
6	資産減耗 費	5,000	1 固定資産除 却費	5,000	機械及び装置等更新による
7	その他営 業費用	1	1 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		100,183			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	85,182	1 企業債利息	85,180	
			2 借入金利息	1	一時借入金利息
			4 企業債手 料及び取扱 費	1	
	2 雑支出	15,001	1 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付 見込額
2 その他雑支 出			1		
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産 売却損	1	1 有形固定資 産売却損	1	
	4 過年度損 益修正損	1,400	1 過年度損益 修正損	1,400	過年度分下水道使用料 還付金ほか
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		533,094			
1 企業債		380,200			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	380,200	1 建設改良債	60,200	公共下水道事業債 47,900 常盤下水道事業債 12,300
			2 準建設改良債	320,000	資本費平準化債
4 負担金及び分担金		16,484			
	1 負担金	7,318	1 受益者負担金	7,318	下水道受益者負担金 7,116 常盤受益者負担金 202
	2 分担金	9,166	1 受益者分担金	9,166	区域外流入受益者分担金
7 国県補助金		45,762			
	1 国庫補助金	45,762	1 国庫補助金	45,762	社会資本整備総合交付金 公共下水道費補助金 38,710 常盤下水道費補助金 7,052
8 他会計補助金		90,648			
	1 他会計補助金	90,648	1 他会計補助金	90,648	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		748,029			
1 建設改良費		136,321			
	1 管路施設 建設改良 費	45,120	15 委託料	7,820	テレビカメラ調査
			24 工事請負費	35,300	管路工事ほか
			26 補償金	1,000	工事に伴う水道管等移転補償
			27 負担金	1,000	
	2 処理場施 設建設改 良費	80,104	15 委託料	66,000	大町浄水センター改築更新工事 ほか
			27 負担金	14,104	松川浄水苑基本計画策定業務 ほか
	4 事務費	9,997	1 給料	4,752	一般職 1人分
			2 手当	2,872	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,632	共済組合納付金ほか
			8 旅費	6	
			9 報償費	290	
			10 備用品費	100	
			13 印刷製本費	125	
			14 通信運搬費	10	
			16 手数料	18	
			17 賃借料	192	
	5 固定資産 購入費	1,100	2 機械及び装 置	1,100	汚水ポンプ、下水用量水器ほか
2 企業債償還 金		611,708			
	1 企業債元 金償還金	611,708	1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債償 還金	611,708	

令和8年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	75,933
(2) 減価償却費	515,451
(3) 貸倒引当金の増減額	235
(4) 引当金の増減額	2,676
(5) 長期前受金戻入額	△ 243,158
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,955
(7) 支払利息	85,182
(8) 固定資産除却費	5,000
(9) 未収金の増減額	△ 8,823
(10) 未払金の増減額	△ 26,503
小計	404,038
(11) 利息及び配当金の受取額	1,955
(12) 利息の支払額	△ 85,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 114,112
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 国庫補助金等による収入	1,071
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	86,484
(5) 受益者負担金及び分担金等による収入	14,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,888
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	380,200
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 611,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,508
資金増加額	77,415
資金期首残高	681,530
資金期末残高	758,945

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	5	2,999	20,631	15,214	38,844	6,156	45,000
	資本勘定 支弁職員		1		4,752	2,872	7,624	1,632	9,256
	合計	15	6	2,999	25,383	18,086	46,468	7,788	54,256
前年度	損益勘定 支弁職員	15	5	3,365	19,961	14,925	38,251	6,585	44,836
	資本勘定 支弁職員		1		4,610	2,788	7,398	1,644	9,042
	合計	15	6	3,365	24,571	17,713	45,649	8,229	53,878
比較	損益勘定 支弁職員			△ 366	670	289	593	△ 429	164
	資本勘定 支弁職員				142	84	226	△ 12	214
	合計			△ 366	812	373	819	△ 441	378

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	824	497	11,938	449	1,000	6	117
	前年度	852	497	11,610	470	850	6	111
	比較	△ 28		328	△ 21	150		6
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	320	330	2,605				
	前年度	420	330	2,567				
	比較	△ 100		38				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	20,631	14,181	35,097	5,597	40,694
	資本勘定 支弁職員		1		4,752	2,872	7,624	1,632	9,256
	合計	15	5	285	25,383	17,053	42,721	7,229	49,950
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,961	13,762	34,008	6,059	40,067
	資本勘定 支弁職員		1		4,610	2,788	7,398	1,644	9,042
	合計	15	5	285	24,571	16,550	41,406	7,703	49,109
比較	損益勘定 支弁職員				670	419	1,089	△ 462	627
	資本勘定 支弁職員				142	84	226	△ 12	214
	合計				812	503	1,315	△ 474	841

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	824	497	10,905	449	1,000	6	117
	前年度	852	497	10,447	470	850	6	111
	比 較	△ 28		458	△ 21	150		6
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	320	330	2,605				
	前年度	420	330	2,567				
	比 較	△ 100		38				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	2,714		1,033	3,747	559	4,306
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	2,714		1,033	3,747	559	4,306
前年度	損益勘定 支弁職員	1	3,080		1,163	4,243	526	4,769
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	3,080		1,163	4,243	526	4,769
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 366		△ 130	△ 496	33	△ 463
	資本勘定 支弁職員							
	合計		△ 366		△ 130	△ 496	33	△ 463

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	1,033					
	前年度	1,163					
	比 較	△ 130					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	812	給与改定に伴う増分	743 給与改定に伴う増分 743	給与改定の状況 給与の改定率 3.00% 改定実施時期 R7.4.1
		普通昇給に伴う増分	141 平均昇給間差額 11,750円×12月 =141千円	平均昇給率 1.2%
		その他の減分	△72 他会計との職員異動等による減分 △ 72	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	373	給与改定に伴う増分	148 期末勤勉手当 148	
		その他の増減分	225 扶養手当 △28 期末勤勉手当 180 寒冷地手当 △21 時間外勤務手当 150 通勤手当 6 児童手当 △100 退職手当 38	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額	423,050円
	平均給与月額	469,283円
	平均年齢	47.00歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	409,517円
	平均給与月額	453,617円
	平均年齢	46.01歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300円	200,300円
大 学 卒	232,000円	232,000円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 7年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	() 2	() 40.0		5 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 1	() 20.0		4 級	() 1	() 20.0
	3 級	() 1	() 20.0		3 級	() 1	() 20.0
	2 級	() 1	() 20.0		2 級	() 1	() 20.0
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 5	() 100.0		計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	5		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
一般会計 の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
			年度	年割額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金ほか	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1	1	建設改良費	8	36,000	19,800	15,300	900	千円	千円	千円	千円	千円	3.3	
			9	421,000	231,000	180,500	9,500	千円	千円	千円	千円	千円	—	
			10	620,000	331,650	273,900	14,450	千円	千円	千円	千円	千円	—	
			計	1,077,000	582,450	469,700	24,850	千円	千円	千円	千円	千円	3.3	

令和8年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△355,497</u>	599,820
ハ	構築物	18,044,722	
	減価償却累計額	<u>△5,556,917</u>	12,487,805
ニ	機械及び装置	1,973,357	
	減価償却累計額	<u>△1,475,468</u>	497,889
ホ	車両運搬具	4,336	
	減価償却累計額	<u>△3,178</u>	1,158
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△4,639</u>	1,537
ト	建設仮勘定		<u>428,816</u>

有形固定資産合計 14,403,766

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>1,584</u>
---	-------	--	--------------

無形固定資産合計 1,584

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>170,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 14,575,350

2 流動資産

(1) 現金預金 758,945

(2) 未収金	89,562	
貸倒引当金	<u>△235</u>	<u>89,327</u>

流動資産合計 848,272資産合計 15,423,622

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,114,087

企業債合計

5,114,087

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

88,565

引当金合計

88,565

固定負債合計

5,202,652

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

552,331

企業債合計

552,331

(2) 未払金

116,971

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,967

ロ 法定福利費引当金

588

引当金合計

3,555

流動負債合計

672,857

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,563,370

(2) 収益化累計額

△3,431,024

繰延収益合計

6,132,346

負債合計

12,007,855

資本の部

6	資本金		2,757,646
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	223,278	
	ロ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>	
	資本剰余金合計		228,866
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	326,000	
	ロ 建設改良積立金	27,322	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>75,933</u>	
	利益剰余金合計		<u>429,255</u>
	剰余金合計		<u>658,121</u>
	資本合計		<u>3,415,767</u>
	負債資本合計		<u><u>15,423,622</u></u>

令和7年度大町市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	363,483		
	(2) その他営業収益	<u>827</u>	364,310	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	14,297		
	(2) 処理場施設管理費	217,558		
	(3) 接続促進費	4,864		
	(4) 総係費	62,144		
	(5) 減価償却費	533,432		
	(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>833,295</u>	
	営業損失			468,985
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,954		
	(2) 他会計補助金	462,008		
	(3) 長期前受金戻入	249,597		
	(4) 雑収益	<u>528</u>	714,087	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>89,657</u>	<u>89,657</u>	<u>624,430</u>
	経常利益			155,445
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>714</u>	714	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>489</u>	<u>489</u>	<u>225</u>
	当年度純利益			155,670
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>33,495</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>189,165</u></u>

令和7年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△332,478</u>	622,839
ハ	構築物	18,008,022	
	減価償却累計額	<u>△5,120,049</u>	12,887,973
ニ	機械及び装置	1,972,357	
	減価償却累計額	<u>△1,421,060</u>	551,297
ホ	車両運搬具	4,337	
	減価償却累計額	<u>△2,778</u>	1,559
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△4,565</u>	1,611
ト	建設仮勘定		<u>346,586</u>

有形固定資産合計 14,798,606

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>682</u>

無形固定資産合計 2,266

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>170,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 14,970,872

2 流動資産

(1) 現金預金 681,530

(2) 未収金 39,891 39,891流動資産合計 721,421資産合計 15,692,293

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債5,286,218

企業債合計

5,286,218

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

85,960

引当金合計

85,960

固定負債合計

5,372,178

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債611,708

企業債合計

611,708

(2) 未払金

132,655

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,906

ロ 法定福利費引当金

578

引当金合計

3,484

流動負債合計

747,847

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,420,299

(2) 収益化累計額

△3,187,865

繰延収益合計

6,232,434

負債合計

12,352,459

資本の部

6	資本金		2,711,764
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	223,278	
	ロ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>	
	資本剰余金合計		228,866
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	182,717	
	ロ 建設改良積立金	27,322	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>189,165</u>	
	利益剰余金合計		<u>399,204</u>
	剰余金合計		<u>628,070</u>
	資本合計		<u>3,339,834</u>
	負債資本合計		<u><u>15,692,293</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は373,558千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	821ヘクタール
	計画処理人口	12,160人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	5,435人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	246,119	110,005	356,124
営業費用	601,417	268,807	870,224
営業利益	△ 355,297	△ 158,803	△ 514,100
経常利益	53,401	23,868	77,269
セグメント資産	10,659,349	4,764,273	15,423,622
セグメント負債	8,298,694	3,709,161	12,007,855
その他の項目			
他会計繰入金	351,429	165,089	516,518
減価償却費	356,231	159,220	515,451
特別利益	1	1	2
特別損失	924	413	1,337
固定資産増加額	94,825	25,104	119,929

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和8年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

令和8年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	59千m ³
2 1日平均有収水量	161 m ³
3 接続総数	366 戸
4 建設改良事業費	39,220千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	112,485千円
第1項 営業収益	12,797千円
第2項 営業外収益	99,688千円

支 出

第1款 下水道事業費用	100,566千円
第1項 営業費用	96,346千円
第2項 営業外費用	3,120千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,565千円、過年度分損益勘定留保資金2,451千円及び当年度分損益勘定留保資金25,784千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	44,619千円
第1項 企業債	33,700千円
第4項 負担金及び分担金	402千円
第8項 他会計補助金	10,517千円

支 出

第1款 資本的支出	76,419千円
第1項 建設改良費	39,220千円

第2項 企業債償還金

37,199千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社南部農業集落排水事業	千円 33,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

3,290千円

令和8年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		112,485			
1 営業収益		12,797			
	1 下水道使 用料	12,779	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	9,249	年間有収水量 43千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	2,867	年間有収水量 13千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	663	年間有収水量 3千m ³
	2 その他営 業収益	18	1 手数料	18	確認検査手数料ほか
2 営業外収益		99,688			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	3 他会計補 助金	74,108	1 他会計補助 金	74,108	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	25,558	1 長期前受金 戻入	25,558	受贈財産評価額戻入 744 負担金等戻入 2,213 国庫補助金戻入 1,183 県補助金戻入 17,339 他会計補助金戻入 4,079
	5 雑収益	21	3 その他雑収 益	21	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容
1 下水道事業費用		100,566			
1 営業費用		96,346			
	1 管路施設管理費	3,100	18 修繕費	1,000	
			21 路面復旧費	1,000	
			25 材料費	1,100	
	2 処理場施設管理費	31,020	15 委託料	26,020	処理施設運転管理業務委託料ほか
			16 手数料	4,000	
			18 修繕費	1,000	
	3 総係費	4,949	2 手当	823	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,030	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	437	
			8 旅費	88	
			10 備用品費	10	
			27 負担金	1,545	水道事業負担金ほか
			32 厚生費	16	
	4 減価償却費	57,276	1 有形固定資産減価償却費	57,062	建物 4,771 構築物 49,179 機械及び装置 3,112
			2 無形固定資産減価償却費	214	企業会計システムソフトウェア
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		3,120			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,620	1 企業債利息	2,620	
	2 雑支出	500	1 消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税納付見込額
3 特別損失		100			
	4 過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100	過年度分農業集落排水施設使用料還付金ほか
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		44,619			
1 企業債		33,700			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,700	1 建設改良債	33,700	社南部農業集落排水事業債
4 負担金及び分担金		402			
	1 分担金	402	1 受益者分担金	402	社南部農業集落排水事業受益者分担金
8 他会計補助金		10,517			
	1 他会計補助金	10,517	1 他会計補助金	10,517	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		76,419			
1 建設改良費		39,220			
	1 管路施設建設改良費	38,220	15 委託料	3,520	管路更生実施設計書作成業務
			24 工事請負費	34,700	下水道管補修工事ほか
	4 固定資産購入費	1,000	2 機械及び装置	1,000	ポンプ機器、計装設備ほか
2 企業債償還金		37,199			
	1 企業債元金償還金	37,199	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	37,199	

令和8年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	9,506
(2) 減価償却費	57,276
(3) 長期前受金戻入額	△ 25,558
(4) 受取利息	△ 1
(5) 支払利息	2,620
(6) 固定資産除却費	1
(7) 未収金の増減額	64
(8) 未払金の増減額	1,444
小計	45,352
(9) 利息の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 2,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 35,655
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,517
(3) 受益者分担金等収入	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,700
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,499
資金増加額	14,498
資金期首残高	106,573
資金期末残高	121,071

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	2,030		823	2,853	437	3,290
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	2,030		823	2,853	437	3,290
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,910		763	2,673	387	3,060
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,910		763	2,673	387	3,060
比較	損益勘定 支弁職員		120		60	180	50	230
	資本勘定 支弁職員							
	合計		120		60	180	50	230

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度			823				
	前年度			763				
	比較			60				
区分	児童手当	住居手当	退職手当					
本年度								
前年度								
比較								

(1) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	2,030		823	2,853	437	3,290
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	2,030		823	2,853	437	3,290
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,910		763	2,673	387	3,060
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,910		763	2,673	387	3,060
比 較	損益勘定 支弁職員		120		60	180	50	230
	資本勘定 支弁職員							
	合計		120		60	180	50	230

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	823					
	前年度	763					
	比 較	60					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
職員手当	60	その他の増分	60	期末勤勉手当	60

令和8年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823	
ロ	建物	203,904		
	減価償却累計額	<u>△61,521</u>	142,383	
ハ	構築物	1,987,212		
	減価償却累計額	<u>△627,360</u>	1,359,852	
ニ	機械及び装置	83,146		
	減価償却累計額	<u>△71,684</u>	11,462	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>9,084</u>	
	有形固定資産合計			1,542,613

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			<u>288</u>

固定資産合計 1,542,901

2 流動資産

(1)	現金預金		121,071	
(2)	未収金		<u>996</u>	<u>996</u>
	流動資産合計			<u>122,067</u>
	資産合計			<u><u>1,664,968</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

114,905

企業債合計

114,905

固定負債合計

114,905

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

23,094

企業債合計

23,094

(2) 未払金

6,853

流動負債合計

29,947

5 繰延収益

(1) 長期前受金

925,418

(2) 収益化累計額

△324,739

繰延収益合計

600,679

負債合計

745,531

資本の部

6 資本金

810,157

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

99,467

ロ 建設改良積立金

307

ハ 当年度未処分利益剰余金

9,506

利益剰余金合計

109,280

剰余金合計

109,280

資本合計

919,437

負債資本合計

1,664,968

令和7年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書(前年度)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	12,547		
	(2) その他営業収益	<u>18</u>	12,565	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	1,364		
	(2) 処理場施設管理費	24,388		
	(3) 総係費	3,875		
	(4) 減価償却費	<u>57,342</u>	<u>86,969</u>	
	営業損失			74,404
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	76,192		
	(2) 長期前受金戻入	25,315		
	(3) 雑収益	<u>19</u>	101,526	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>2,767</u>	<u>2,767</u>	<u>98,759</u>
	経常利益			24,355
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>△6</u>
	当年度純利益			24,349
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,349</u></u>

令和7年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(前年度)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823	
ロ	建物	203,904		
	減価償却累計額	<u>△56,750</u>	147,154	
ハ	構築物	1,947,013		
	減価償却累計額	<u>△578,181</u>	1,368,832	
ニ	機械及び装置	82,237		
	減価償却累計額	<u>△68,572</u>	13,665	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>14,539</u>	
	有形固定資産合計			1,564,022

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288	
ロ	その他無形固定資産		<u>213</u>	

無形固定資産合計 501

固定資産合計 1,564,523

2 流動資産

(1)	現金預金		106,573	
(2)	未収金	1,061	<u>1,061</u>	

流動資産合計 107,634

資産合計 1,672,157

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>104,299</u>
---------------------------	----------------

企業債合計	<u>104,299</u>
-------	----------------

固定負債合計	104,299
--------	---------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>37,199</u>
---------------------------	---------------

企業債合計	37,199
-------	--------

(2) 未払金	<u>5,409</u>
---------	--------------

流動負債合計	42,608
--------	--------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	914,500
-----------	---------

(2) 収益化累計額	<u>△299,181</u>
------------	-----------------

繰延収益合計	<u>615,319</u>
--------	----------------

負債合計	762,226
------	---------

資本の部

6 資本金	810,157
-------	---------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	75,118
---------	--------

ロ 建設改良積立金	307
-----------	-----

ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,349</u>
---------------	---------------

利益剰余金合計	<u>99,774</u>
---------	---------------

剰余金合計	<u>99,774</u>
-------	---------------

資本合計	<u>909,931</u>
------	----------------

負債資本合計	<u><u>1,672,157</u></u>
--------	-------------------------

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,020千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,642人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

(単位：千円)

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	10,843	792	11,635
営業費用	86,754	6,340	93,094
営業利益	△ 75,911	△ 5,548	△ 81,459
経常利益	8,943	654	9,597
セグメント資産	1,551,576	113,392	1,664,968
セグメント負債	694,757	50,774	745,531
その他の項目			
他会計繰入金	62,325	22,300	84,625
減価償却費	54,045	3,231	57,276
特別利益	-	-	-
特別損失	91	0	91
固定資産増加額	35,653	0	35,653

令和8年度

大町市病院事業会計予算書

令和8年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	61,685人	外来	95,287人		
(3) 一日平均患者数	入院	169人	外来	395人		

2 建設改良等

(1) 附帯施設等整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	5,522,903千円
第1項	医業収益	4,746,337千円
第2項	医業外収益	776,565千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	病院事業費用	5,632,499千円
第1項	医業費用	5,491,264千円
第2項	医業外費用	129,244千円
第3項	特別損失	8,991千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148,190千円は、過年度分損益勘定留保資金148,190千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	274,683千円
第1項	企業債	214,000千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	1千円
第4項	市費繰入金	60,679千円
第5項	国保繰入金	1千円
第6項	長期貸付金返還金	1千円

支 出

第1款	資本的支出	422,873千円
第1項	建設改良費	248,868千円
第2項	企業債償還金	115,405千円
第3項	投資	8,600千円
第4項	他会計借入金償還金	50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
附帯施設整備事業	165,000 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
医療器械整備事業	49,000 千円			
合計	214,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 3,569,109千円

2 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、952,979千円と定める。

令和8年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		5,522,903			
1 医業収益		4,746,337			
	1 入院収益	2,643,121	1 入院収益	2,643,121	年間患者数 61,685人
	2 外来収益	1,426,771	1 外来収益	1,426,771	年間患者数 95,287人
	3 その他医 業収益	676,445	1 一般会計負担金	168,669	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	14,150	個室及び特別個室使用料
			3 公衆衛生活動収益	4,956	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	204,259	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	7,238	C T、MR I 撮影受託
			6 介護保険収益	71,102	訪問看護ほか
			7 貸倒引当金戻入	1	
			8 その他医業収益	206,070	老人保健施設受託 129,372 予防接種 43,077 医師派遣 八坂診療所 9,231 文書料、自費検査ほか 24,390
2 医業外収益		776,565			
	1 受取利息 配当金	250	1 預金利息	250	
	2 他会計補 助金	165,879	1 一般会計補助金	165,879	基礎年金拠出金補助金ほか
	3 他会計負 担金	404,773	1 一般会計負担金	404,773	不採算地区中核病院に要する負 担金ほか
	4 国県補助 金	29,872	1 国県補助金	29,872	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入 金	1	1 国保繰入金	1	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	159,581	1 長期前受金戻入	159,581	
	7 その他医 業外収益	16,209	1 その他医業外収益	16,209	医師住宅、職員宿舍家賃 6,358 レストラン、売店等使用料 4,032 カード販売機、洗濯機設置料 1,440 携帯電話基地局設置料ほか 4,379
3 特別利益		1			
	1 その他特 別利益	1	1 その他特別利益	1	

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		5,632,499			
1 医業費用		5,491,264			
	1 給与費	3,569,109	1 給料	1,194,712	
			(管理者及び医師給)	(205,974)	管理者及び医師 31人分
			(看護師給)	(542,909)	看護師 137人分
			(医療技術員給)	(266,197)	技術員 68人分
			(事務員給)	(115,839)	事務員 31人分
			(労務員給)	(63,793)	介護員及び看護助手 19人分
			2 手当	833,399	
			(管理者及び医師給)	(315,603)	
			(看護師給)	(305,531)	
			(医療技術員給)	(129,278)	
			(事務員給)	(49,852)	
			(労務員給)	(33,135)	
			3 賞与引当金繰入額	155,343	令和9年6月賞与引当
			4 報酬	763,548	
			(医師給)	(196,849)	
			(看護師給)	(227,667)	
			(医療技術員給)	(57,030)	
			(事務員給)	(149,321)	
			(労務員給)	(132,681)	
			5 退職給付費	137,953	退職給付引当金繰入
			6 法定福利費	454,254	職員共済組合納付金ほか
			7 法定福利費引当金繰入額	29,900	令和9年6月賞与引当
	2 材料費	797,525	1 薬品費	538,015	
			2 診療材料費	203,969	
			3 患者給食材料費	55,241	
			4 医療消耗備品費	300	

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
3 経費	830,377	1 厚生福利費	14,234	職員健康診断ほか	
		2 報償費	2,510	コンサルタント宿泊費ほか	
		3 旅費交通費	640		
		4 職員被服費	290		
		5 消耗品費	42,110		
		6 消耗備品費	1,480		
		7 光熱水費	125,280		
		8 燃料費	31,110		
		9 食糧費	609	実習生昼食代ほか	
		10 印刷製本費	5,918	病院広報誌ほか	
		11 修繕費	36,777	医療器械修繕ほか	
		12 保険料	6,036	病院賠償責任保険ほか	
		13 交際費	800		
		14 賃借料	131,140	持続陽圧呼吸療法装置ほか	
		15 通信運搬費	13,566		
		16 委託料	342,724	清掃業務ほか	
		17 手数料	64,274	診療報酬改定対応手数料ほか	
		18 会議費	1		
		19 諸会費	7,518	大北医師会諸会費ほか	
		20 貸倒引当金繰入額	1,134		
		21 雑費	2,226		
4 減価償却費	260,370	1 建物減価償却費	128,202		
		2 構築物減価償却費	117		
		3 器械及び備品減価償却費	122,528		
		4 車両減価償却費	376		
		5 リース資産減価償却費	1,866		
		6 無形固定資産減価償却費	7,281		
5 資産減耗費	7,200	1 棚卸減耗費	1,200	薬品ほか	
		2 固定資産除却費	6,000	医療器械等除却費	
6 研究研修費	26,683	1 研究材料費	1,000	信州大学臨床医学研究材料	
		2 謝金	7,737	院内研修講師謝金ほか	
		3 図書費	2,676	医学図書ほか	
		4 旅費	6,747	学会、研修会等出席旅費	
		5 研究雑費	8,523	研修等受講料、学会参加費ほか	

(企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		129,244			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,290	1 企業債利息	6,643	
			2 長期借入金利息	617	
			3 一時借入金利息	1	
			4 リース債務利息	29	
	2 長期前払消費税勘定償却	20,020	1 長期前払消費税勘定償却	20,020	
	3 消費税及び地方消費税	22,000	1 消費税及び地方消費税	22,000	
	4 雑損失	79,934	1 不要品売却原価	1	
2 その他雑損失			79,933	控除対象外消費税	
3 特別損失		8,991			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1,310	1 過年度損益修正損	1,310	
	3 その他特別損失	7,680	1 その他特別損失	7,680	看護師等養成奨学金返還免除
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			

[資本的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		274,683			
1 企業債		214,000			
	1 企業債	214,000	1 企業債	214,000	附帯施設整備事業債ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		1			
	1 国県補助金	1	1 国県補助金	1	
4 市費繰入金		60,679			
	1 市費繰入金	60,679	1 市費繰入金	60,679	企業債償還元金分繰入金
5 国保繰入金		1			
	1 国保繰入金	1	1 国保繰入金	1	
6 長期貸付金返還金		1			
	1 長期貸付金返還金	1	1 看護師等養成奨学金	1	看護師等養成奨学金返還金

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		422,873			
1 建設改良費		248,868			
	1 建物	172,500	1 工事請負費	172,500	東棟冷温水発生機更新ほか
	2 器械及び備品	73,228	1 器械及び備品	73,228	医療器械ほか
	3 車両及び運搬具	1,823	1 車両及び運搬具	1,823	緊急時訪問診療用車両
	4 リース債務	1,317	1 リース債務	1,317	電動リモートコントロールベッド
2 企業債償還金		115,405			
	1 企業債償還金	115,405	1 企業債償還金	115,405	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		8,600			
	1 長期貸付金	8,600	1 看護師等養成奨学金	3,600	看護師等養成奨学金 5人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
4 他会計借入金償還金		50,000			
	1 その他の長期借入金	50,000	1 その他の長期借入金	50,000	一般会計

令和8年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	△ 110,659
	減価償却費	260,370
	受取利息及び受取配当金	△ 250
	支払利息	7,290
	長期前受金戻入	△ 159,581
	固定資産除却費	6,000
	固定資産売却損益	1
	長期前払消費税勘定償却	20,020
	奨学金等返還免除による支出	7,680
	未収金の増減額	△ 30,807
	未払金の増減額	44,631
	たな卸資産の増減額	△ 39,968
	引当金の増減額	118,316
	小計	123,043
	利息及び配当金の受取額	250
	利息の支払額	△ 7,290
	営業活動によるキャッシュ・フロー	116,003
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 226,730
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	△ 232
	他会計負担金による収入	60,679
	看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 3,600
	看護師等養成奨学金返還による収入	1
	医師修学資金貸付による支出	0
	医師修学資金返還による収入	0
	医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
	長期前払消費税	△ 21,007
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,888
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	214,000
	企業債償還による支出	△ 115,405
	一時借入金による収入	0
	一時借入金による支出	0
	他会計借入金による収入	0
	他会計借入金返済による支出	△ 50,000
	寄付金収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,595
	資金減少額	△ 31,290
	資金期首残高	653,204
	資金期末残高	621,914

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	467	763,548	1,194,712	1,126,695	3,084,955	484,154	3,569,109
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	467	763,548	1,194,712	1,126,695	3,084,955	484,154	3,569,109
前年度	損益勘定 支弁職員	1	470	731,361	1,176,108	1,103,331	3,010,800	480,897	3,491,697
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	470	731,361	1,176,108	1,103,331	3,010,800	480,897	3,491,697
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 3	32,187	18,604	23,364	74,155	3,257	77,412
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 3	32,187	18,604	23,364	74,155	3,257	77,412

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	27,850	12,177	160,139	496,570	17,801	113,053	22,529
	前年度	28,050	12,836	166,296	476,058	17,043	114,832	21,620
	比較	△ 200	△ 659	△ 6,157	20,512	758	△ 1,779	909
職員 手当 の 内 訳	区分	宿日直手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費	
	本年度	14,367	63,857	19,425	22,650	18,324	137,953	
	前年度	18,284	69,772	18,294	21,780	16,273	122,193	
	比較	△ 3,917	△ 5,915	1,131	870	2,051	15,760	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	285	0	1,194,712	1,126,695	2,321,407	402,116	2,723,523
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	285	0	1,194,712	1,126,695	2,321,407	402,116	2,723,523
前年度	損益勘定 支弁職員	1	288	0	1,176,108	1,103,331	2,279,439	401,080	2,680,519
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	288	0	1,176,108	1,103,331	2,279,439	401,080	2,680,519
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 3	0	18,604	23,364	41,968	1,036	43,004
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 3	0	18,604	23,364	41,968	1,036	43,004

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	27,850	12,177	160,139	496,570	17,801	113,053	22,529
	前年度	28,050	12,836	166,296	476,058	17,043	114,832	21,620
	比 較	△ 200	△ 659	△ 6,157	20,512	758	△ 1,779	909
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費		
本年度	14,367	63,857	19,425	22,650	18,324	137,953		
前年度	18,284	69,772	18,294	21,780	16,273	122,193		
比 較	△ 3,917	△ 5,915	1,131	870	2,051	15,760		

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	182	763,548	0	0	763,548	82,038	845,586
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	182	763,548	0	0	763,548	82,038	845,586
前年度	損益勘定 支弁職員	182	731,361	0	0	731,361	79,817	811,178
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	182	731,361	0	0	731,361	79,817	811,178
比 較	損益勘定 支弁職員	0	32,187	0	0	32,187	2,221	34,408
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	32,187	0	0	32,187	2,221	34,408

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	18,604	普通昇給に伴う増分	10,500	平均昇給間差額 875千円×12月 =10,500千円	平均昇給率	0.88%
		給与改定に伴う増分	37,546		給与改定の状況 給与の改定率 改定実施時期	3.20% 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 29,442	職員採用等による増分 21,608 退職等による減分 △ 51,050	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 285人 前年度 288人 増減 △ 3人	
職員手当	23,364	給与改定に伴う増分	9,426	管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当	160 230 4,869 2,122	夜間勤務手当 宿日直手当 通勤手当 719 637 689
		その他の増減分	13,938	扶養手当 管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当	△ 200 △ 819 △ 6,387 15,643 758 △ 3,901 190	宿日直手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 住居手当 退職給付費 △ 4,554 △ 5,915 442 870 2,051 15,760

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護師・准看護師	事務・その他
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
令和8年 4月1日現在	平均給料月額(円)	553,694	326,222	330,237	299,387
	平均給与月額(円)	1,237,624	378,728	411,193	346,165
	平均年齢(歳)	46.01	42.07	44.00	42.09
令和7年 4月1日現在	平均給料月額(円)	571,065	313,945	320,626	289,793
	平均給与月額(円)	1,226,341	370,667	401,957	341,067
	平均年齢(歳)	47.05	41.03	43.08	43.01

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事務・ その他	一 般 会 計 の 制 度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高 校 卒		232,900	263,400	200,300		232,900	263,400	200,300
大 学 卒	410,900	239,800	269,100	225,600	410,900	239,800	269,100	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		行政職(1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	2	2.9	1	0.7	2	4.0
	5 級	()	()	18	26.5	11	8.0	3	6.0
	4 級	()	()	21	30.9	61	44.5	5	10.0
	3 級	()	()	21	30.9	29	21.2	21	42.0
	2 級	()	()	6	8.8	35	25.6	8	16.0
	1 級	()	()	()	()	()	()	10	20.0
	計	()	()	68	100.0	137	100.0	50	100.0
令和7年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	2	2.9	1	0.7	2	4.3
	5 級	()	()	18	26.1	13	9.3	4	8.5
	4 級	()	()	20	29.0	65	46.4	5	10.6
	3 級	()	()	22	31.9	27	19.3	18	38.3
	2 級	()	()	7	10.1	34	24.3	8	17.0
	1 級	()	()	()	()	()	()	9	19.2
	計	()	()	69	100.0	140	100.0	47	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分	合 計	医 師	医療技術員	看護師 准看護師	事 務 その他		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	285	30	68	137	50	
	昇給に係る職員数 (B)	273	30	64	132	47	
	号給数別内訳	2号給	31	7	3	16	5
		4号給	242	23	61	116	42
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	95.8	100.0	94.1	96.4	94.0		
前 年 度	職員数 (A)	288	32	69	140	47	
	昇給に係る職員数 (B)	271	32	65	130	44	
	号給数別内訳	2号給	25	9	2	10	4
		4号給	246	23	63	120	40
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.1	100.0	94.2	92.9	93.6		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師 准看護師 医療職(3)	事 務 その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.3	3.6	0.1	18.9	3.2
支給対象職員の比率 (%)	83.9	73.3	89.7	100.0	38.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(千円)	22	28	1	31	25
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当、処遇改善手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
一般会計の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 3%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 3%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	9,017,096		
減価償却累計額	<u>△5,770,141</u>	3,246,955	
ハ 構築物	68,779		
減価償却累計額	<u>△63,641</u>	5,138	
ニ 器械及び備品	3,066,029		
減価償却累計額	<u>△2,625,763</u>	440,266	
ホ 車両及び運搬具	12,340		
減価償却累計額	<u>△9,620</u>	2,720	
ヘ リース資産	25,819		
減価償却累計額	<u>△23,419</u>	2,400	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,229,959</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>25,640</u>	
無形固定資産合計			26,580

(3)投資

イ 長期貸付金		116,873	
ロ 長期前払消費税		<u>199,963</u>	
投資合計			316,836
固定資産合計			<u>4,573,375</u>

2 流動資産

(1)現金預金		621,914	
(2)未収金	781,242		
貸倒引当金	<u>△933</u>	780,309	
(3)貯蔵品		<u>70,499</u>	
流動資産合計			<u>1,472,722</u>
資産合計			<u><u>6,046,097</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		648,772	
(2) 他会計借入金		467,000	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,600,027		
ロ 修繕引当金	<u>14,687</u>		
引当金合計		<u>1,614,714</u>	
固定負債合計			<u>2,730,486</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		143,267	
(3) 他会計借入金		50,000	
(4) リース債務		667	
(5) 未払金		355,071	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	155,343		
ロ 法定福利費引当金	<u>29,900</u>		
引当金合計		<u>185,243</u>	
(7) 預り金		<u>28,998</u>	
流動負債合計			<u>763,246</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,949,900	
(2) 収益化累計額		<u>△4,425,605</u>	
繰延収益合計			<u>2,524,295</u>
負債合計			<u>6,018,027</u>

資本の部

6 資本金			691,217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		609,092	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,272,239</u>		
欠損金合計		<u>1,272,239</u>	
剰余金合計			<u>△663,147</u>
資本合計			<u>28,070</u>
負債資本合計			<u><u>6,046,097</u></u>

令和7年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)入院収益	2,470,141		
(2)外来収益	1,410,842		
(3)その他医業収益	<u>640,860</u>	4,521,843	
2 医業費用			
(1)給与費	3,545,329		
(2)材料費	756,912		
(3)経費	718,980		
(4)減価償却費	287,300		
(5)資産減耗費	7,200		
(6)研究研修費	<u>23,731</u>	<u>5,339,452</u>	
医業損失			817,609
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	255		
(2)他会計補助金	140,497		
(3)他会計負担金	361,813		
(4)国県補助金	26,852		
(5)国保繰入金	1		
(6)長期前受金戻入	175,504		
(7)その他医業外収益	<u>16,709</u>	721,631	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	7,675		
(2)繰延勘定償却	20,027		
(3)雑損失	<u>137,618</u>	<u>165,320</u>	<u>556,311</u>
経常損失			261,298
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	877		
(3)その他特別損失	<u>12,060</u>	<u>12,938</u>	<u>△12,937</u>
当年度純損失			<u>274,235</u>
前年度繰越欠損金			<u>887,345</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,161,580</u></u>

令和7年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,860,278		
減価償却累計額	<u>△5,641,939</u>	3,218,339	
ハ 構築物	68,779		
減価償却累計額	<u>△63,524</u>	5,255	
ニ 器械及び備品	3,005,460		
減価償却累計額	<u>△2,503,235</u>	502,225	
ホ 車両及び運搬具	10,682		
減価償却累計額	<u>△9,244</u>	1,438	
ヘ リース資産	25,819		
減価償却累計額	<u>△21,553</u>	4,266	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,264,003</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>32,921</u>	
無形固定資産合計			33,861

(3)投資

イ 長期貸付金		115,954	
ロ 長期前払消費税		<u>198,976</u>	
投資合計			314,930
固定資産合計			<u>4,612,794</u>

2 流動資産

(1)現金預金		653,204	
(2)未収金	750,435		
貸倒引当金	<u>△576</u>	749,859	
(3)貯蔵品		<u>30,531</u>	
流動資産合計			<u>1,433,594</u>
資産合計			<u><u>6,046,388</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		578,040	
(2) 他会計借入金		517,000	
(3) リース債務		668	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,491,505		
ロ 修繕引当金	<u>14,686</u>		
引当金合計		<u>1,506,191</u>	
固定負債合計			<u>2,601,899</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		115,405	
(3) 他会計借入金		50,000	
(4) リース債務		1,317	
(5) 未払金		310,805	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	149,369		
ロ 法定福利費引当金	<u>26,437</u>		
引当金合計		<u>175,806</u>	
(7) 預り金		<u>28,998</u>	
流動負債合計			<u>682,331</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,889,453	
(2) 収益化累計額		<u>△4,266,024</u>	
繰延収益合計			<u>2,623,429</u>
負債合計			<u>5,907,659</u>

資本の部

6 資本金			691,217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		609,092	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,161,580</u>		
欠損金合計		<u>1,161,580</u>	
剰余金合計			<u>△552,488</u>
資本合計			<u>138,729</u>
負債資本合計			<u><u>6,046,388</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12～3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は461,645千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は2,493千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として29,431千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金29,431千円を取崩す見込みである。